

平成 26 年 度

やまがたの青少年

～健全育成と非行防止をめざして～

山形市教育委員会

目 次

はじめに

青少年を取り巻く状況	…	1
------------	---	---

第1章 青少年の動態

1 各種法令等による青少年の定義及び年齢区分	…	2
2 山形市の青少年人口	…	3
(1) 5歳階級別人口	…	3
(2) 青少年人口の10年間の推移	…	4

第2章 青少年施策の推進

1 山形市青少年問題協議会	…	5
(1) 協議会の任務	…	5
(2) 山形市青少年問題協議会委員	…	6
2 平成26年度山形市青少年施策の基本方針	…	7
3 重点目標	…	7
4 青少年課の青少年施策及び対策事業	…	7
(1) 次代を担う青少年の健全育成体制の充実	…	7
(2) 児童・生徒の登下校時等の安全・安心確保	…	8
(3) 青少年に悪影響を及ぼす環境の改善	…	9
(4) 青少年の非行防止	…	9
5 子どもの安全・安心対策の基本方針	…	10
6 平成26年度山形市の青少年育成関連事業一覧[関係課(施設)別]	…	12

第3章 青少年育成組織

1 山形市青少年育成推進員	…	13
2 各地区青少年健全育成連絡協議会	…	14

第4章 青少年指導センター

1 青少年指導センターの概要	…	15
(1) 青少年指導センターの業務活動	…	15
(2) 青少年指導センターの沿革	…	17
2 青少年指導センターの組織	…	18
(1) 青少年指導センター運営協議会	…	18
(2) 指導委員	…	18

(3) 少年相談員	…	19
(4) 青少年指導センター指導委員連絡会	…	19
(5) 地区指導委員会	…	19
(6) 職員	…	19
3 青少年指導センター運営協議会委員	…	20
4 各地区指導委員会会長	…	21
5 街頭指導実施状況	…	21-1
(1) 街頭指導実施日数及び従事した指導委員延べ人数	…	21-1
(2) 注意・指導した延べ人数（場所別）	…	21-1
(3) 注意・指導した延べ人数（時間帯及び学識別）	…	21-1
(4) 声がけ延べ人数	…	21-2
(5) 声がけ延べ人数（時間帯及び学識別）	…	21-2
(6) 注意・指導した少年の行為別・学識別人数	…	21-3
6 少年相談状況	…	22-1
(1) 電話相談状況	…	22-1
(2) メール相談状況	…	22-2
7 少年補導の対象	…	23

付 属 資 料

青少年相談窓口	…	24-1
関係法令	…	24-3

青少年を取り巻く状況

山形市の将来を担う青少年が、社会の発展に貢献する人として、心身ともに健やかに、たくましく成長していくことは、すべての市民の願いであります。

しかしながら、最近では、地域社会の希薄化がささやかれている中で、いじめや携帯電話の普及によるインターネット関連のトラブル、危険ドラッグの販売など、青少年を取り巻く社会環境はめまぐるしく変化しております。

国の平成 26 年度「子ども・若者白書」によれば、いじめは常に起こっており、「仲間はずれ・無視・陰口」について、小学校 4～6 年生の被害経験をみると、男女ともおおむね半数程度の子どもが被害を経験している。また、スマートフォンやインターネット接続機能を備えた携帯ゲーム機などの普及により、インターネット利用に起因する子どもの犯罪被害や非行が全国的に発生しているなど、近年の子どもを取り巻く社会環境は深刻な状況にあるとされています。

いじめは、児童生徒の心身の健全な発達に重大な影響を及ぼし、不登校や自殺などを引き起こす背景ともなる深刻な問題であり、しかも、携帯電話やインターネットの普及により、なお一層見えにくいものになっています。

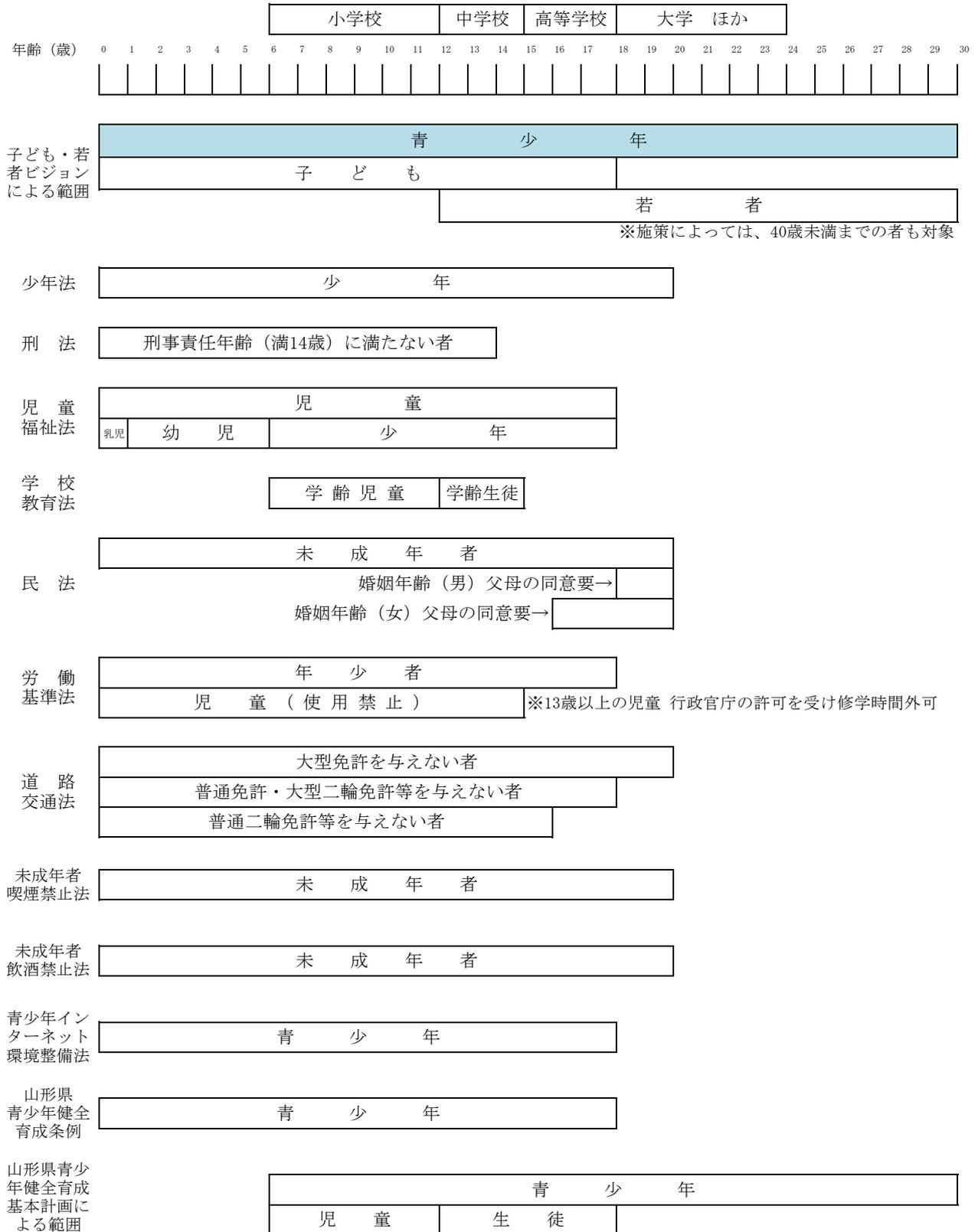
山形県においては、「いじめ」等の青少年問題の動向に対処するため、いじめ・非行は将来を担う青少年の健全な育成を妨げるとして、昨年度から「いじめ・非行をなくそう」やまがた県民運動に取り組んでいます。

山形市においては、「郷土を誇りに思い いのちが輝く 人づくり」を基本理念とした山形市教育基本計画を策定しております。計画の基本理念のもと、これまでの活動をふまえて、行政はもとより、家庭、学校、地域社会、関係機関等と連携し、青少年の健全育成・非行防止対策をさらに推進していく必要があります。

第 1 章 青少年の動態

1 各種法令等による青少年の定義及び年齢区分

青少年の範囲は、関係法令に基づいて定められており、その呼称、年齢区分は、次の通りである。



2 山形市の青少年人口

(1) 5歳階級別人口

最近の少子高齢化社会の進展を反映して、青少年人口は25～29歳が最も多く、それより若い年齢層になるに従って減少傾向にある。

(平成25年10月1日現在)

年 齢 (5歳階級)	人 口 (人)			構 成 比 (%)		
	総 数	男	女	総 数	男	女
総 数	254,089	121,385	132,704	100.0	47.8	52.2
青少年人口(0～29)	70,682	34,957	35,725	27.8	28.8	26.9
0～4	10,490	5,405	5,085	4.1	4.5	3.8
5～9	10,772	5,501	5,271	4.2	4.5	4.0
10～14	11,643	5,929	5,714	4.6	4.9	4.3
15～19	12,241	6,163	6,078	4.8	5.1	4.6
20～24	12,592	5,745	6,847	5.0	4.7	5.2
25～29	12,944	6,214	6,730	5.1	5.1	5.1
30～34	15,102	7,440	7,662	5.9	6.1	5.8
35～39	17,596	8,751	8,845	6.9	7.2	6.7
40～44	17,319	8,651	8,668	6.8	7.1	6.5
45～49	15,566	7,766	7,800	6.1	6.4	5.9
50～54	15,556	7,649	7,907	6.1	6.3	6.0
55～59	16,281	8,060	8,221	6.4	6.6	6.2
60～64	19,303	9,507	9,796	7.6	7.8	7.4
65～69	16,189	7,836	8,353	6.4	6.5	6.3
70～74	13,848	6,473	7,375	5.5	5.3	5.6
75～79	12,804	5,643	7,161	5.0	4.6	5.4
80～84	10,727	4,237	6,490	4.2	3.5	4.9
85～89	7,233	2,357	4,876	2.8	1.9	3.7
90～94	2,977	741	2,236	1.2	0.6	1.7
95～99	742	137	605	0.3	0.1	0.5
100歳以上	95	15	80	0.0	0.0	0.1
年齢不詳	2,069	1,165	904	0.8	1.0	0.7

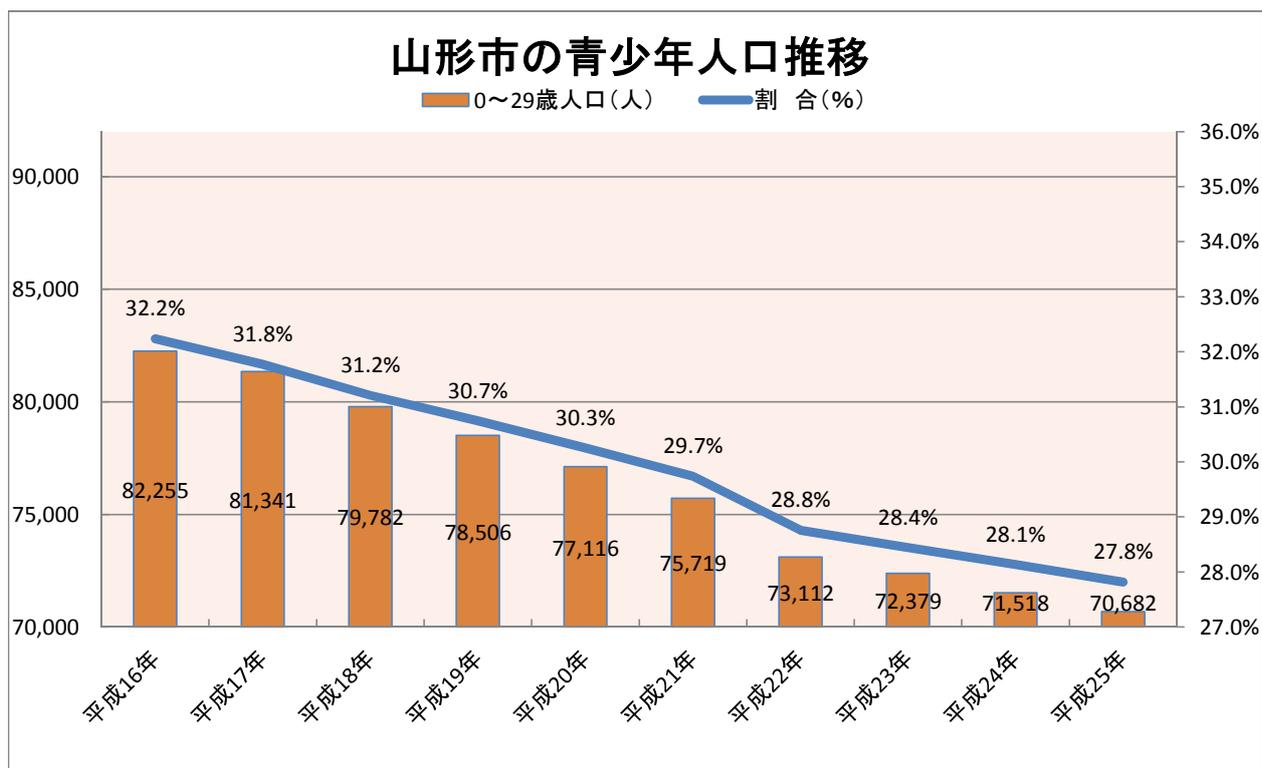
資料：山形市推計人口（平成25年10月1日現在）

(2) 青少年人口の10年間の推移

山形市の青少年人口と総人口に占める割合は、過去10年間一貫して低下している。

(各年10月1日現在)

年 度	総人口 (人)	0～29歳人口 (人)	割 合 (%)
平成16年	255,168	82,255	32.2%
平成17年	256,012	81,341	31.8%
平成18年	255,614	79,782	31.2%
平成19年	255,320	78,506	30.7%
平成20年	254,888	77,116	30.3%
平成21年	254,636	75,719	29.7%
平成22年	254,244	73,112	28.8%
平成23年	254,487	72,379	28.4%
平成24年	254,200	71,518	28.1%
平成25年	254,089	70,682	27.8%



第 2 章 青少年施策の推進

1 山形市青少年問題協議会

山形市青少年問題協議会は、地方青少年問題協議会法第一条の規定に基づき、昭和 34 年 3 月に市長の附属機関として設置された。(昭和 34 年市条例第 3 号)

(1) 協議会の任務

- 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合施策の樹立につき、必要な事項を調査審議する。
- 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の適切な実施を期するために、必要な関係行政機関相互の連絡調整を図る。
- 前項に規定する事項に関し、市長及びこの市の区域内にある関係行政機関に対し、意見を述べることができる。

山形市青少年問題協議会幹事及び書記

職 名	市 の 職 名
幹事長	教育部長
幹 事	学校教育課長 社会教育青少年課長 こども保育課長 こども福祉課長
書 記	社会教育青少年課職員

(2) 山形市青少年問題協議会委員

(平成26年6月1日現在)

役職名	氏名	所属等
会長	市川 昭 男	山形市長
副会長	後藤 恒 裕	山形市教育委員会教育長
副会長	岡野 守 昭	山形市青少年育成推進員連絡協議会会長
委員	阿曾 隆	山形市議会議員
委員	佐藤 秀 明	山形市議会議員
委員	小野 仁	山形市議会議員
委員	阿部 英 和	山形地方法務局人権擁護課長
委員	齋藤 誠 弥	山形保護観察所統括保護観察官
委員	渡部 浩 司	山形警察署生活安全課長
委員	安部 健 一	山形県福祉相談センター副所長
委員	内山 博 之	山形少年鑑別所統括専門官
委員	尾形 浩 之	山形家庭裁判所主任家庭裁判所調査官
委員	阿久津 拓 也	山形労働基準監督署第一方面主任
委員	小川 秀 人	山形市立商業高等学校長 (村山地区高等学校長会)
委員	小林 敏 洋	山形市立第七中学校長 (山形市中学校長会)
委員	最上 博 之	山形市立第九小学校長 (山形市小学校長会)
委員	佐藤 宏	山形市民生委員児童委員連合会会長
委員	伊藤 康 則	山形市青少年育成市民会議会長
委員	菅野 節 子	山形市女性団体連絡協議会会長
委員	山口 四 郎	山形市子ども会育成連合会会長
委員	勝見 祐 子	山形人権擁護委員協議会山形市部会人権擁護委員
委員	沼澤 義 夫	山形市青少年指導センター指導委員連絡会会長
委員	栗原 啓 市	山形市社会福祉協議会会長
委員	安藤 太一郎	山形青年会議所副理事長
委員	三澤 栄 治	山形商工会議所理事 (兼) 事務局長
委員	堀田 理 恵	山形市PTA連合会母親委員長
委員	尾関 文 行	村山地区高等学校PTA連合会会長

(敬称略)

2 平成26年度山形市青少年施策の基本方針

「山形市教育基本計画」に基づき、「家庭・学校・地域と連携し、次代を担う健全な人づくり」を目指します。

青少年と最も密接な関わりを持つ家庭・学校・地域との連携を図りながら、青少年健全育成・非行防止運動を促進し、併せて、児童・生徒の登下校時等の安全・安心対策を推進します。

3 重点目標

		「山形市教育基本計画」における位置付け
(1)	青少年の健全育成体制の充実	青少年の健全育成体制の充実
(2)	児童・生徒の登下校時等の安全・安心確保	青少年の健全育成体制の充実
(3)	青少年に悪影響を及ぼす環境の改善	青少年の健全育成体制の充実
(4)	青少年の非行防止	青少年の健全育成体制の充実

4 社会教育青少年課の青少年施策及び対策事業

(1) 青少年の健全育成体制の充実

青少年問題に関する理解・意識高揚を図り、青少年の健全育成運動を促進します。

主な事業	事業内容
「青少年問題協議会」の運営	市長の附属機関として、青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する施策を調査、審議し、関係行政機関に対し意見の具申を行う。
青少年健全育成講演会の開催	広く青少年の問題に関する理解・意識の高揚を図るため、「子ども・若者育成支援強調月間」にあわせて開催する。
地区青少年健全育成連絡協議会等の活動の奨励	地域一体となって青少年健全育成運動を促進するための活動に対し、奨励金を交付し支援する。
「青少年育成推進員」の委嘱・活動促進	地域における青少年健全育成運動を組織的・継続的に推進するため、各地区に1～2名の「青少年育成推進員」(60名以内)を委嘱し、その活動を促進する。
青少年健全育成市民運動の促進	青少年健全育成に関する市民運動を展開している「山形市青少年育成市民会議」の活動を促進する。
「やまがたの青少年」の発行	青少年施策の総合的な推進を図るための資料として、青少年に関する施策をまとめた冊子「やまがたの青少年」を発行し、山形市の公式ホームページにも公開する。 (http://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/)
「大人が変われば子どもも変わる」県民運動への取り組み	有害図書類一斉調査や啓発キャラバン運動を、青少年育成推進員や学校及びPTAなどの関係団体とともに推進する。

青少年育成団体等への支援	<p>青少年の健全育成・非行防止の自主的活動を展開する青少年育成団体等に、補助金等を交付し支援する。(8団体)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・山形市青少年育成市民会議 ・社会を明るくする運動山形市推進委員会 ・山形地区保護司会 ・更生保護法人 羽陽和光会 ・山形市子ども会育成連合会 ・山形市青少年育成推進員連絡協議会 ・山形市青少年指導センター指導委員連絡会 ・山形市PTA連合会
子ども・若者育成支援ネットワークの構築	<p>「子ども・若者育成支援推進法」に基づき、ニート、ひきこもりなどの困難を抱える子ども・若者を支援するための相談体制の整備や関係機関等によるネットワーク構築等についての検討を進める。</p>

(2) 児童・生徒の登下校時等の安全・安心確保

「子どもたちを、より多くの目で見守ります」という基本理念のもと、平成21年2月に改定した「子どもの安全・安心対策の基本方針」に基づき、子どもの登下校時等の安全・安心の確保に努めます。

主な事業	事業内容
子どもの安全・安心対策の組織的推進	教育委員会内の「子ども安全対策会議」のもと、他の部署とも連携し、安全・安心対策を推進する。
子どもたちの安全・安心を地域で守る体制の充実	<p>① 各地区の「子ども見守り隊」運動を啓発・支援する。</p> <p>② 学校・地域と警察署との連携のもと、「こども110番」の<u>充実</u>を目指す。</p>
子どもたち自身の対処方法の知識や能力の向上	<p>① <u>学校において、防犯対策訓練等の各種対策を実施する。</u></p> <p>② <u>安全マップを活用した積極的な安全指導を、全小中学校に呼びかける。</u></p>
緊急情報の迅速な送信	<p>「子ども安全情報配信システム」の運用により、登録された携帯電話等に緊急情報を配信し、保護者をはじめ、広く市民に周知する。また、定住自立圏構想連携事業として、圏域内市町の事案についての配信を行う。</p> <p>平成25年度</p> <ul style="list-style-type: none"> ・登録件数 11,021件 ・配信件数 16件(内 不審者 11件)
一人にならない、一人にしないための仕組みの充実	<p>① <u>集団登下校や複数での登下校を、全小中学校で出来る限り実施する。</u></p> <p>② <u>学校において、子どもの通学路の実態に合わせて、家族による送迎等も含め、個々の通学方法についての検討を行う。</u></p> <p>③ <u>放課後や週末における、児童の安全・安心な活動拠点を確保する。(「放課後子ども教室」)</u></p>
危険が潜みやすい場所の改善	<p>① <u>中学校通学路の防犯灯整備と維持管理を行っていく。</u></p> <p>② <u>公園等の植栽やトイレ等の適正な維持管理を、学校や地域からの情報に基づき、関係部署に依頼する等により改善に努める。</u></p> <p>③ <u>学校において、安全マップの活用や見直しを図りながら、空き家や倉庫、小屋及び植栽等の適正な維持管理を、当該町内会やその所有者または管理者に協力要請する。</u></p>

(3) 青少年に悪影響を及ぼす環境の改善

関係行政機関及び地域団体等と連携しながら、青少年に有害な環境の浄化に努めます。

主な事業	事業内容															
青少年を取り巻く環境の浄化・改善	① 有害な違法簡易広告物（ピンクビラ）の除却を推進する。 ② 有害な図書・情報紙（フリーペーパー）・DVD・ビデオテープ・大人のおもちゃなどの区分陳列を促進するとともに、有害図書類自動販売機を設置させない運動を促進する。															
青少年のインターネット利用環境の整備	保護者等に対し、携帯電話等でのインターネットの適切な利用及び「フィルタリング」の必要性について広報、啓発する。															
インターネット等安全パトロール	インターネットのサイト内検索を行い、問題があるものについては学校へ情報提供等を行う。（緊急雇用創出事業の活用） ・ネットパトロール実施状況（平成25年度） <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th></th> <th>市内 中学校</th> <th>県内 中学校</th> <th>県内 高等学校</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>学校等へ連絡した件数</td> <td>0</td> <td>2</td> <td>1</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>県内の小中高生の記載されているホームページ（ブログ・プロフ等）確認数</td> <td colspan="3"></td> <td>1,136</td> </tr> </tbody> </table>		市内 中学校	県内 中学校	県内 高等学校	合計	学校等へ連絡した件数	0	2	1	3	県内の小中高生の記載されているホームページ（ブログ・プロフ等）確認数				1,136
	市内 中学校	県内 中学校	県内 高等学校	合計												
学校等へ連絡した件数	0	2	1	3												
県内の小中高生の記載されているホームページ（ブログ・プロフ等）確認数				1,136												
薬物乱用防止	薬物乱用防止ポスターの掲示や、薬物乱用防止について各種会議でのリーフレット配布などより啓発する。															

(4) 青少年の非行防止

青少年指導センターを拠点に、街頭指導と少年相談を実施するとともに、学校、関係機関・団体等と連携・協力しながら、青少年の非行防止対策を推進します。

主な事業	事業内容
街頭指導の実施	青少年指導センター指導委員による街頭指導を実施する。 ① 繁華街及び新興市街地の街頭指導を、平日の午前、午後、夕刻、夜間のうち2つの時間帯に実施する。 ② 各地区の街頭指導を、学校の長期休業期間やお祭り、花火大会等の時期に、地区計画に基づき実施する。 ③ 各地区の街頭指導時に、地区内の危険箇所の点検を行う。
少年相談の実施	少年相談員による電話、面接及びメールによる相談を実施する。 電話・面接；平日の午後1時～5時 メール；24時間受付
研修会の実施	青少年指導センター指導委員、少年相談員を対象とした研修会を、外部研修への派遣を含め実施する。
広域連携の推進	① 全国、東北地区、山形県の各補導センター連絡協議会と連携、協力を図り、情報収集、指導委員の資質向上に努める。 ② 広域連携の推進として、周辺市町や仙台市との合同街頭指導を実施する。

5 子どもの安全・安心対策の基本方針

(平成21年2月2日 改定)

(1) 改定にあたって

近年、児童生徒が不審者から声をかけられたり、連れ去られようとするなど、子どもの安全・安心を脅かす事件が各地で発生し、本市も例外ではないことから、平成18年1月に「子どもの安全・安心対策の基本方針」を策定しました。

しかし、策定から3年が経過し、状況も変化していることから、現況をふまえて見直す時期に来ており、安全・安心の信頼性を一層高めるためにも、市全体でさらに連携していく必要があります。

そこで、この基本方針について、その実効性を高め、効果的に推進していくために、見直しを行い改定するものです。

(2) 目的

子どもたちにとっては、依然として、登下校の時間帯における危険性が高い状況にあります。そのため、引続き、子どもの登下校時の安全・安心を守ることを目的とします。

(3) 課題

これまで、子どもの安全・安心対策を推進してきたなかで、次のような課題が出てきております。

① 子どもが一人になる場面を、可能な限り無くすこと。

- ア 学校と地域の「子ども見守り隊」等との連携強化、子育て世代の参画等による、地域見守り体制の充実。
- イ 青色防犯パトロール、学童保育等、他の部署・機関で実施している施策との連携。
- ウ 「子ども安全情報」の地域における活用。

② 子ども自身が、自らを守ることを身につけること。

- ア 保護者の責任の下での、防犯ブザーの携行及びその使用方法の確認・点検。
 - イ 学校においての、保護者や地域と一体になった、効果的な防犯訓練・教室等の実施。
- これらの課題をふまえ、基本理念を引き継ぎながら、基本方針とその施策を次のとおりといたします。

(4) 基本理念

「子どもたちを、より多くの目で見守ります」

子どもたちの安全・安心のために、可能な限り多くの対策を講じ、より多くの目で見守ります。

(5) 基本方針とその施策

基本理念をふまえ、次のとおり、子どもの安全・安心対策を推進します。(別表)

(6) 施策の推進にあたって

これらの安全・安心対策は、その全てが有機的に連携することによって、はじめて有効性を発揮します。「子ども安全対策会議」のもと、実施主体、関係部署等と連携して推進します。

また、保護者の協力を必要とするものについては、これを周知し、実効性を高めていきます。

(5) 子どもの安全・安心対策の基本方針とその施策（別表）

(平成21年2月改定)

基本方針と施策	実施内容	所管課
子どもの安全・安心対策を組織的に推進します。		
関係部署との連携の充実	教育委員会内の関係課による「子ども安全対策会議」のもと、他の部署とも連携して推進します。	社会教育青少年課
子どもたちの安全・安心を地域で守る体制の充実を推進します。		
「子ども見守り隊」運動の充実	各地区で展開している「子ども見守り隊」運動を、啓発・支援します。	社会教育青少年課
「こども110番」の充実	学校、地域の関係団体と警察署との連携のもと、「こども110番」の拡充を目指します。	社会教育青少年課
公民館事業による防犯意識の高揚	子どもの安全・安心対策を中心にした地域防犯対策に関する講座を全公民館で開き、防犯意識の高揚と、協力を呼びかけます。	社会教育青少年課
子どもたち自身の対処方法の知識や能力の向上を推進します。		
防犯訓練等の各種対策の実施	学校教育課から、全小中学校に訓練や講話の実施を指示します。	学校教育課
防犯ブザーの携行	防犯ブザーを全児童生徒が携行するよう、各小中学校のPTAに協力要請を行います。	社会教育青少年課
安全マップの活用	安全マップ等を活用した積極的な安全指導の実施を、学校教育課から全小中学校に呼びかけます。	学校教育課
緊急情報を迅速に送信し、即応性を高めます。		
携帯電話による「子ども安全情報配信システム」の運用	登録された携帯電話に緊急情報を配信し、保護者をはじめ、広く市民に周知します。	社会教育青少年課
情報機器を使用した防犯システムの研究	他市の稼動状況等の情報収集など、研究に努めます。	社会教育青少年課
一人にならない、一人にしないための仕組みの充実を推進します。		
集団登下校の実施	集団登下校や複数での登下校を出来る限り実施するように、学校教育課から全小中学校に指示します。	学校教育課
家族による送迎	子どもの通学路の実態に合わせた通学や送迎方法についての検討を、学校教育課から全小中学校に指示します。	学校教育課
放課後子ども教室の実施	放課後や週末における、児童の安全・安心な活動拠点を確保します。	社会教育青少年課
危険が潜みやすい場所の改善を推進します。		
防犯灯の設置と適正な維持管理の推進	従来の防犯灯の改良に引続き、中学校通学路の防犯灯整備及び維持管理を行っていきます。	スポーツ保健課
公園等の植栽やトイレの適正な維持管理の推進	学校や地域からの情報に基づき、関係部署に依頼します。	社会教育青少年課
空き家や倉庫、小屋など普段人影の無い場所の適正な維持管理の推進	安全マップの活用や見直しを図りながら、当該町内会や所有者または管理者に協力要請するように、学校教育課から各学校に指示します。	学校教育課

< 参考 >

一人にならない、一人にしないための仕組みの充実を推進します。		
青色防犯パトロールの実施	青色回転灯を装着した交通安全指導車により、通学路を中心に巡回します。	市民課
放課後児童クラブ（学童保育）の運営	留守家庭の児童を対象に、放課後の遊びや生活指導等の学童保育を行います。	こども福祉課

6 平成26年度山形市の青少年育成関連事業一覧〔関係課（施設）別〕

- 領域 :
- 1 青少年を健やかに育む家庭づくり
 - 2 青少年の社会性を育む地域づくり
 - 3 青少年の創造性を育む学校の充実
 - 4 社会的な自立を支援する職場の充実
 - 5 青少年の健康と安全の保持
 - 6 社会の多様化への対応
 - 7 非行・問題行動の防止
 - 8 総合推進と連絡調整

課（施設）名	新・継	領域	事業名	事業内容	予算額(千円)
国際交流センター	継	6	国際交流出前講座	小・中・高生対象 中国語圏、英語圏及び韓国・朝鮮語圏の国際交流員等各1名を小・中学校で開催される総合学習や、高校の授業の一環としての国際関連事業に派遣する。 青少年が様々な多文化体験を通じて広い視野と国際感覚を身に付けることを目的とする。	70
市民会館	継	1	人形劇合同公演	児童・幼児を対象に、早くからの情操教育を図る。 対 象：市民（主に小学生までの親子） 日 時：平成26年11月2日（日）	600
	継	1	ファンタジックコンサート	オーケストラによるコンサートを低年齢層からなじみのあるものにし、心の豊かさやゆとりの充実を図る。 対 象：市民（主に小学生までの親子） 日 時：平成27年3月21日（土）	3,586
	継	2	山形市平和都市宣言事業 平和コンサート ～器楽合唱の部～	昭和59年3月22日に平和への決意と願いを込めて「山形市平和都市宣言」が議決された。この趣旨を広く市民に呼びかけ、この事業を通し子供達の未来を確かな平和にしていく。（平和都市宣言事業開催趣旨より） 対 象：一般市民（少年少女合唱団等の出演あり） 日 時：平成26年7月6日（日）	675
	継	2	山形市児童劇団事業	市内の児童を対象に、心身の表現力を養う演劇活動をより个性的に、自由に、創造的に展開させることで、総合的な児童文化の向上と芸術愛好者の底辺拡大を図る。 団 員：市内の小学3～6年生 50名 練 習：毎週土曜または日曜日（公演） 対 象：市民（主に小学生までの親子） 日 時：平成27年2月22日（日）	3,632
	継	3	小中学校鑑賞教室	小中学生に芸術文化の鑑賞の機会を提供し、感性の育成を図る。 対 象：市内小中学校全児童生徒 日 時：小学校下学年音楽鑑賞教室 平成26年6月17日（火）～20日（金） 小学校上学年音楽鑑賞教室 平成26年7月15日（火）～18日（金） 中学校音楽鑑賞教室 平成26年11月10日（月）～14日（金）	26,187
	継	3	市民合同音楽祭 ～小・中学校の部～	市内の小中学生による合同演奏会 対 象：一般市民（市内小中学校より公募） 日 時：平成26年10月9日（木）～11日（土）	1,885

課(施設)名	新・継	領域	事業名	事業内容	予算額(千円)
男女共同参画課	継	6	男女共同参画に関する作品募集(一行詩)	男女共同参画を身近なところから感じてもらい、理解と参画を図る。 対 象：市内在住・在学している中学生及び高校生 募集締切：平成26年7月31日(木) 表 彰：10月に入賞者の表彰式を予定	542
	継	3	小学生用男女共同参画学習資料の配布	「男女平等」「男女の相互理解」「個人の尊厳」等について理解を深めてもらうため、小学2・4・6年生を対象とする男女共同参画学習資料「きらりかがやいて」及び教師用学習資料「活用に向けて」を市内小学校へ配布する。 ・「きらりかがやいて」 小学2年生…2,800部 小学4年生…2,730部 小学6年生…2,700部 ・「活用に向けて」 520部	557
男女共同参画センター	継	1	親子(父と子)思い出づくり講座	家庭における男女共同参画意識の啓発と、父と子が楽しく共同作業を行うことで家庭生活の充実と、青少年の豊かな心を育てるため、夏休みと冬休みに思い出作り講座を実施する。 対 象：市民(小学生と父親)、各々20組 開催日：平成26年7月27日(日)、平成26年12月7日(日)	16
市民課	継	5	地区(学区)交通安全の推進	学校、家庭及び地域の連携により、地区(学区)の交通安全を推進することを目的に組織された団体に対して助成し、交通安全の推進を図る。(推進団体33団体)	330
	継	5	交通指導員の設置	小学校児童の通学等の安全を確保するため、登校日の通学時間帯に交通安全指導を行う。 ・交通指導員67名・指導場所67か所(平成26年4月1日現在)	20,639
	継	5	幼児交通安全教育	就学前の幼児とその保護者を対象に、幼児交通安全クラブ「かもしかクラブ」を組織し、交通安全指導を行う。 会 員：幼児2,996人、保護者246人、66クラブ 会員外の保育園・幼稚園等：29回、3,092人(25年度末)	—
	継	5	児童・生徒の交通安全教育	小中学校等の交通安全教室において、道路の歩行と横断、自転車の安全な乗り方について交通安全指導を行う。 小 学 校：83回、7,268人 中 学 校：4回、1,068人 そ の 他：3回、78人(25年度末)	—
	継	5	青色防犯パトロールの実施	交通安全指導車1台で週2回、通学路を中心に、学区を変えて、児童の下校時に合わせ、1回2時間のパトロールを実施する。	—
消費生活センター	継	5	消費者啓発推進事業	悪質商法等による消費者被害の未然防止を図るため、学生(中学生、高校生を含む)や新成人を対象に、消費生活出前講座や啓発資料の配布を実施する。	331
	継	1	ママと赤ちゃんのセンター体験講座	赤ちゃん消費生活センター幼児ルームで遊びながら、母親へ消費者啓発講座(子どもの事故や悪質商法について)を行う。	—
	継	1	夏休み親子はかり作り教室	普段の生活の中で行っている「計る」について、親子で学習することにより、計量に関する意識の向上を図る。 対 象：小学校3年生～6年生の児童及びその保護者 日 時：平成25年8月4日(日) ※山形県、(一社)山形県計量協会との共催	—

課(施設)名	新・継	領域	事業名	事業内容	予算額(千円)
健康課	継	1	母子保健推進事業	1 妊婦乳幼児健康診査等 ① 妊婦健康診査(個別健診) ② 4か月児健康診査(個別健診) ③ 9か月児健康診査(個別健診) ④ 1歳6か月児健康診査(集団健診) ⑤ 1歳6か月児精密健康診査(個別健診) ⑥ 3歳児健康診査(集団健診) ⑦ 3歳児精密健康診査(個別健診) ⑧ 幼児発達相談 2 母性父性の健康教育相談 ① 母子健康手帳交付時の健康相談 ② ママパパ教室 3 乳幼児の健康教育・相談 ① 子育てはあと相談 ② 離乳食教室 ③ こどものからだスッキリ教室 4 訪問指導 ① 新生児・未熟児・乳幼児訪問 ② 育児支援家庭訪問、こんにちは赤ちゃん訪問 5 不妊治療助成事業 ① 特定不妊治療費助成事業	206,580
	継	1	成人保健事業	1 すこやか健診 2 子宮がん検診 3 レディース健診	2,031 35,203 4,300
	継	1	食育事業	1 ワクワク子どもクッキング 2 パクパクよい子のクッキング 3 食育支援事業	310
	継	5	予防接種事業	1 単独不活化ポリオ(個別接種) 2 三種混合(個別接種) 3 四種混合【三種混合+不活化ポリオ】(個別接種) 4 二種混合(個別接種) 5 麻しん風しん混合(個別接種) 6 麻しん(個別接種) 7 風しん(個別接種) 8 日本脳炎(個別接種) 9 BCG(個別接種) 10 ヒブ(個別接種) 11 小児用肺炎球菌(個別接種) 12 子宮頸がん予防(個別接種)	444,145
	継	5	風しん抗体検査及び予防接種費用助成事業	H24～25年にかけて全国的に流行した風しん対策として、先天性風しん症候群を予防することを目的に、風しん抗体検査及び風しん予防接種費用の全額助成を行う。	6,311
	継	5	休日夜間診療所人材確保補助事業	山形市医師会が開設者となっている山形市休日夜間診療所の医師の人材確保に対して補助を行う。 夜間は、毎日、小児科医と内科医が常駐する。日曜・祝日は、小児科医と内科医又は外科医が常駐する。	15,000
環境課	継	1	蔵王クリーン作戦	対 象：親子、企業、地元ボランティア 時 期：平成26年6月7日(土) 場 所：蔵王山一帯 (地蔵山・観松平・中央高原・盃湖・温泉街周辺等) ※平成26年度は雨天のため中止。	341
	継	6	省エネ関連事業	キャンドルスケープinやまがた 内 容：夕方から夜にかけてキャンドルを灯し、ゆったりとした時間を過ごしながらか、地球環境や省エネなどについて考えるきっかけとすることをねらいとして行うイベント。 日 時：平成26年7月5日(土)夕方～ 場 所：市役所前広場等	—

課(施設)名	新・継	領域	事業名	事業内容	予算額(千円)
ごみ減量推進課	継	2	集団資源回収推進事業	小中学校、PTA、子供会、町内会等に回収量及び実施回数に応じて推進費を交付し、環境学習の一環として資源の大切さを学び、ごみ減量の推進と共に、団体の育成を図る。	68,484
長寿支援課	継	1	シルバー人材センターめんこいひろば事業	山形市シルバー人材センターが元五十鈴公民館の一部で実施する「子育て支援事業(めんこいひろば)」への支援をとおして、高齢者の豊かな経験と能力を活かした保育サービスの提供や世代間交流を図る。あわせて、高齢者の就業機会の確保と生きがいを持って社会参加できる環境づくりを進める。	6,714
障がい福祉課	継	1	まんさくの丘運営管理	障がい児・者の総合施設として、それぞれの施設が連携を図り、各事業の特性を活かしながら、充実した養育及び支援等の障がい福祉サービスを実施する。	55,163
生活福祉課	継	1	民生委員・児童委員活動	児童福祉に必要な諸活動を行う。 民生委員児童委員数 485名	44,160
こども保育課	継	1	児童家庭相談援助	児童虐待防止・児童の福祉向上を図るため、専門的な指導・相談を実施する。	424
	継	1	母子福祉事業	母子家庭及び寡婦の生活安定と福祉の向上を図る。	7,353
	継	1	母子生活支援施設運営管理事業	配偶者のいない女子、またはこれに準ずる事情のある女子、及びその者が養育する児童を入所させ保護する。	38,048
	継	1	市立保育所運営管理事業	1 保育に欠ける乳幼児を保育するための保育所を運営する。(市立 10ヶ所) 2 一時保育：一時的に家庭において保育が困難となる児童を保育する事業。(市立 2ヶ所) 3 特定保育：パート就労等により一週間に数日保育が困難となる児童を保育する事業。(市立 2ヶ所)	430,560
	継	1	民間立保育所運営管理事業	保育に欠ける乳幼児を保育するための保育所を運営管理する。(民間立33ヶ所)	3,671,200
	継	1	子育て支援センター運営事業	子育て中の親子に楽しんで子育てが出来るよう支援する。(市立1ヶ所・民間立19ヶ所) 育児相談事業 育児講座事業 体験保育事業	153,940
	継	1	認可外保育施設の運営補助	認可外保育施設の運営及び市が独自に設定した基準を満たす施設へ補助を行う(より高い基準を満たした施設には、認証を行い補助を加算する)。	333,054
	継	1	私立幼稚園就園奨励費補助事業	幼稚園に通園させている家庭で、保育料の支払いの経済的負担が大きい階層を対象として、保育料を減免した幼稚園に対して補助を行う。	291,267
	継	1	山形学園運営管理	養護を要する児童を入所させて、これを保護する。	156,397
	継	6	こどもショートステイ事業	保護者が疾病等の社会的事由により、家庭において一時的に児童の扶養ができない場合、児童を一定期間児童福祉施設等で養育・保護するためにショートステイ、トワイライトステイ事業を実施。	464
	継	1	児童館各種事業	東部・西部・南部・北部児童館の管理運営 母親クラブ活動育成事業 その他各児童館事業	15,510
継	8	子育て情報発信事業	子育てガイド・子育て支援マップ作成のほか、ホームページにより各種情報を発信し、行政と民間が互いに連携した子育て情報を提供する。	1,217	
継	1	山形パクパク事業	市立・民間立保育所の園児を対象として、地場産物を取り入れた給食を通じて、地域及び世代間の交流を図り、食育を推進する。	2,848	

課(施設)名	新・継	領域	事業名	事業内容	予算額(千円)
こども保育課	継	1	家庭的保育(保育ママ)事業	市から委託を受けた家庭的保育者(保育ママ)が、自宅等で乳幼児を保育する。	133,606
	継	1	認可外保育施設等入所者多子軽減補助事業	認可外保育施設等に複数の児童を入所させている場合、保護者の経済的負担の軽減を目的として、一定額を補助する。	31,998
	継	1	3人乗り自転車購入費補助事業	通常の自転車より価格の高い、幼児2人同乗用自転車(3人乗り自転車)の購入費を助成することにより、子育て家庭の経済的負担を軽減する。	1,000
	継	1	幼稚園保育補助事業	幼稚園型認定こども園の認定を受け、空き教室等を利用し乳幼児を保育する私立幼稚園に対し補助を行う。	60,141
こども福祉課	継	1	児童手当給付事業	中学3年生までの子を養育している者に対し、児童手当を支給する。	3,796,625
	継	1	児童扶養手当給付事業	母子父子家庭等で18歳までの児童(一定の障害状態にある児童の場合は20歳未満)を養育している者に対して手当を支給する。	878,232
	継	1	健やか教育手当給付事業	母子父子家庭等で小・中学生の児童を養育している者に対して手当を支給する。	45,959
	継	1	こども医療給付事業	中学生以下のこどもに対する医療費の軽減を図る。	962,654
	継	1	親子健やか医療給付事業	両親もしくは父母の一方のいない家庭において、18歳以下の児童及びその児童を養育している者の医療費の軽減を図る。	140,774
	継	1	放課後児童健全育成事業	おおむね小学1年生から3年生までの留守家庭の児童を対象に、児童が健やかに育つよう、放課後遊びや生活指導等を行う放課後児童クラブ運営委員会に対する委託により実施。 (49カ所・児童数 2,445人)	326,926
	継	2	児童遊園管理事業	児童遊園の施設整備を行う。 既 設: 274カ所	14,143
山形テルサ	継	2	青少年育成事業	次世代を担う青少年を対象に、演奏会やゲネプロ公開、アーティストとの対話など、一流の音楽家と交流する機会を提供する。 ・自主事業「NHK交響楽団演奏会」 実施日:平成26年11月1日(土) 指揮者下野竜也氏による楽曲説明 ・「カルミナ・プラーナ演奏会、山形テルサの第九」 実施日:平成26年12月25日(木)予定 リハーサル公開と指揮者飯森範親氏による楽曲説明 ・自主事業「おんがくの森 with マエストロ」 実施日:平成26年5月9日(金)、平成27年1月16日(金) 山形交響楽団のリハーサル公開、指揮者飯森範親氏との対話 ・公開リハーサル 実施日:平成26年7月18日(金)、平成26年8月29日(金) 山響の定期演奏会リハーサル公開 ・「さあ、みんなでモーツァルトをまるかじり」ワークショップ 実施日:平成26年8月1日(金) 山響団員による楽器レクチャー、公開リハーサルなど ・「テルサ新聞製作コンテスト」 年末2DAY公演に関する新聞製作コンテスト、「新聞の作り方」講座の開催	—

課(施設)名	新・継	領域	事業名	事業内容	予算額(千円)
観光物産課	継	5	古竜湖キャンプ場整備	維持・管理業務(自然を通じ、親子の触れ合いの場としてのキャンプ場を整備する。) ・平成26年度キャンプ場開設期間 (7月13日(日)～9月7日(日)) ・平成25年度利用者数 約1,879名	2,013
農政課	継	3	農業資料集「さなえ・みのるの山形市農業たんけん隊」及び農産物マップの配付	小学生から広く山形市の農業を理解してもらうために、3年生に社会科の参考資料として配付している。 平成25年度作成 農業資料集 2,500部 農産物マップ 200枚	512
森林整備課	継	3	緑の少年団育成事業	明るく住み良い緑に恵まれた郷土の自然に親しみ、少年達の健康で心豊かな人間性の向上を図る。 対 象：市内の4小学校、県立山形養護学校、他1団体 活動内容：野外学習(自然観察等)、体験学習(花の寄せ植え等)、奉仕活動(クリーン作戦への参加等)、行事参加(植樹祭、少年団交流会)	800
地方卸売市場	継	3	市場(流通機能)の理解を深める事業	学校教育のカリキュラムと連携しながら、主に小学校の児童及び高校の生徒に対して、流通機能学習の場を提供する。	—
公園緑地課	継	2	草花の種子の配布	緑化運動の推進のため、草花の種子を配布する。	136
消防本部 予防課	継	2	防火ポスター作製・展示	少年消防クラブ員に夏休み期間前に防火ポスター作製を依頼、優秀な防火ポスターをイオンモール山形南店に展示する。 展示期間：平成26年9月19日(金)～9月29日(月)	32
	継	5	防災等体験学習会	少年消防クラブを中心に市内小学生を対象に、山形市市民防災センターの各体験施設(地震・消火・煙・119番通報・消防士なりきり)を活用した防災学習を主に実施する。 募集時期：平成26年8月9日(土)、11月9日(日) 対 象：市内小学生 場 所：山形市市民防災センター	—
上下水道部 経営企画課	継	2	夏休み親子下水道教室	下水道の役割について理解を深めるとともに、自然の恵みについて子供と保護者が一緒になって体験し学習する。(県下水道公社、天童市、上山市、山辺町、中山町との共催) 場 所：山形浄化センター(天童市) 時 期：平成26年7月29日(火)	—
	継	3	上下水道施設への見学受入	施設見学やビデオ上映、水道水ができるまでのしくみや浄化センターのしくみ、施設の役割等を理解してもらうとともに、水・環境についての関心を高めてもらう。 場 所：見崎浄水場 浄化センター アクアパーク(水道広報展示場)	—
学校教育課	継	6	第15回短期交換留学事業	姉妹都市であるオーストラリア スワンヒル市から15名の中高生を留学生として迎え、山形市のホストファミリーをはじめ、市内の小中高生や関係団体などの市民と交流を深めた。	2,295
	継	6	子ども科学教室の開催	学校の休業日に合わせ、山形市総合学習センターにおいて児童生徒対象の「おもしろ実験教室」を山形大学フレンドシップ事業との共催により実施する。	80
	継	7	不登校児童生徒対策事業	不登校生への対応及び未然防止のために、校内外における研修会を行うとともに、山形市総合学習センター不登校児童生徒適応指導教室へ通学する児童生徒を支援する。	1,171
	継	3	魅力ある学校づくり推進事業	各学校が地域に開かれた学校づくりを推進し、子どもたちの体験活動や授業などの様々な教育活動を地域と学校が協力して推進する取り組みを支援する。	8,478

課(施設)名	新・継	領域	事業名	事業内容	予算額(千円)
学校教育課	継	2	山形っ子学び・体験支援事業	子ども育成ボランティア山形が運営団体となり、NANABEA NS7階フロアに中・高校生や大学生等が学習するためのスペースを提供したり、ボランティア活動の拠点として活用したりする取り組みを支援する。	9,180
	継	2	中2・はたらく体験推進事業	学校・地域・企業と連携・協力しながら、市立中学校2年生の職場体験学習を推進する体制を整備する。	1,057
社会教育 青少年課	継	2	成人の祝賀式	本市の二十歳になる成人が成人の祝賀式に参加することにより、大人に達したことの自覚を促し、また、市全体で自ら成長しようとする青年を祝い励ます。 対 象：約2,570人 時 期：平成27年1月11日(日) 場 所：山形市総合スポーツセンター	4,085
	継	1	各公民館事業	乳幼児の家庭教育に関する事業 15事業(36講座) ・音楽で遊ぼう ・ニコニコ子育て支援講座 など	318
	継	2・5	各公民館事業	青少年の創造性・社会性を育みや、健康と安全の保持を目的とした事業 24事業(57講座) ・科学実験教室 ・おもしろ工作教室 など	264
	新	2・6	各公民館事業等	青年(若者)の仲間づくり、自信づくりなどを目的とした事業 11事業(24講座) ・モテ塾 ・さくらんぼサイクリングロード走破計画	223
	継	2・5	山形市放課後子ども教室推進事業	放課後や週末等に小学校の余裕教室などを活用し、子どもの安全安心な活動拠点(居場所)を設けるとともに、学ぶ意欲のある子どもたちに対して学習機会を提供し、子どもたちの健やかな成長を促す。 第一小学校、東小学校、大曾根小学校で実施。	4,909
	継	8	青少年問題協議会運営事業	青少年の指導・育成・保護及び矯正に関する総合的な施策の樹立に関する事項を調査・審議し意見具申を行う。 ・委員：27名 〈構成〉会 長：市長 副 会 長：2名(教育長・民間) 市 議 会：3名 行政機関：10名 民 間：11名 ・事業開始：昭和34年 ・根拠法令等：地方青少年問題協議会法 山形市青少年問題協議会設置条例	156
	継	8	青少年健全育成講演会開催事業	これからの社会を担う青少年の健全育成を推進するため、市民全体の意識高揚を図ることを目的とし開催する。「全国青少年健全育成強調月間」である11月に開催予定。	86
	継	2	地区青少年健全育成連絡協議会活動奨励事業	地区内の青少年関係機関、団体及び関係者等で組織される、連絡協議会等(小学校区単位で現在34団体)に対し、活動奨励金を交付し、地域総ぐるみの青少年健全育成活動を促進する。	2,210
	継	2	青少年育成推進員設置事業	地域における青少年健全育成活動を組織的、継続的に実践するため、適任者59名(各小学校区毎に1~2名)を委嘱し、活動の推進を図る。 任 期：平成26年6月から2年間。	870
	継	2	青少年育成団体への支援事業	自主的活動を行う青少年育成関係団体を財政的に支援し、青少年の育成を図る。 合 計：7団体	3,230
継	2	青少年市民運動促進事業	青少年の健全育成市民運動を展開する「山形市青少年育成市民会議」の活動を促進する。	150	
継	6	青少年海外協力隊支援事業	海外で活躍する予定の本市出身の協力隊員への出発前の激励など。	30	

課(施設)名	新・継	領域	事業名	事業内容	予算額(千円)
社会教育 青少年課	継	5	子ども安全情報配信システム	登下校時の児童生徒の安全確保に努めるため、携帯電話等を通して、保護者等の登録者に不審者情報を配信する。 25年度末登録者数：11,021人	—
	継	2・5	「子ども見守り隊」市民運動推進事業	市内小学校学区の青少年健全育成連絡協議会を中心に、「子ども見守り隊」の腕章及び自動車貼付用ステッカーを使用した地域活動を促進し、子どもに対する不審者等の被害を未然に防止すると共に、地域における「子どもを見守る」機運と、青少年健全育成の意識高揚を図る。	—
	継	1	「夏休み生活標語」事業	中学生の夏休み生活標語の入選作を表彰するとともに、優秀作品をポスターにし、各学校及び関連施設へ掲示して規律正しい生活を呼びかける。	158
	継	5	環境浄化活動	青少年にとって有害な違法簡易広告物（ピンクチラシ等）を除去し、青少年を取り巻く環境浄化を図る。	—
	継	7	街頭指導活動	市内繁華街を中心に、閉庁日を除く毎日、午前・午後・夕刻・夜間に分け、青少年の非行防止を目的として街頭指導を実施する。 学校長期休業期間中においては、地区街頭指導活動を促進する。	3,345
	継	7	少年相談活動	電話、面接及び電子メールによる少年相談窓口を開設し、多様化する青少年の相談に対処する。	1,657
	継	7	青少年指導センター運営協議会運営事業	青少年指導センターの公正かつ適切な運営に関する事項を協議する。 委員数：17名	229
	継	8	「大人が変われば子どもも変わる」県民運動の推進	関係機関・団体との連携の下、各種事業を展開することにより、この運動を総合的に実践・推進する。	—
	継	8	「やまがたの青少年」発行事業	青少年の実態と当市行政施策についての冊子を編集・発行し、市公式ホームページに掲載・周知する。 年1回発行	10
継	6	ネット安全パトロール事業	インターネット、モバイルサイト等のネットパトロールを実施し、主に、市内小中学生が立ちあげているブログ、プロフィール、ツイッター等を検索・閲覧しながら、状況等によっては学校等へ職員を通して連絡するなど、インターネット内の安全パトロールを実施する。	99	
児童文化センター	継	1・2・3	児童文化センター各種教室等の実施	児童の健全育成に向け、自主性・社会性・創造性を育む事業及び、児童が様々な分野に関心が持てるような事業を展開する。また異年齢の子ども同士の関わりや、親子のふれあいを深める。 事業：14事業（70講座） 対象：小・中学生とその保護者 内容：ふれあい広場ビッキの会、ふれあいマウスの会 手作り工作教室、親子茶道教室 など	1,376
スポーツ保健課	継	3	小学校スポーツ指導者の養成	指導者の確保・養成並びに指導力の充実に努める。 対象：水泳他	600
	継	5	ジュニアスポーツの育成	ジュニアスポーツクラブ等の健全育成と、スポーツ愛好の精神を増進し、少年スポーツ活動を通じて体力増進を図る。 対象：アイスホッケー、スピードスケート、ラグビー、水球、レスリング、ジュニアクロスカントリー、ボクシング、スキージャンプ	3,270
	継	5	中学校運動部の強化推進	競技力の向上と各種競技の普及育成を図る。 スポーツ教室 運動部指定強化 運動部育成 駅伝強化事業	8,050

課(施設)名	新・継	領域	事業名	事業内容	予算額(千円)
スポーツ保健課	継	5	スポーツ少年団育成強化	スポーツ少年団を指定強化し、スポーツ少年団活動の活性化を図る。 対 象：市内24スポーツ少年団	2,160
	継	5	競技スポーツ指導者養成事業	各種スポーツの振興と競技力向上の推進を図るため、指導者講習会を実施し、その資質を高める。	450
	継	5	山形市スポーツ少年団総合大会	対 象：市スポーツ少年団登録者 種 目：8種目 約2,500人 (軟式野球、バレーボール、サッカー、ミニバスケットボール、柔道、剣道、空手、スキー)	582
	継	5	小学校陸上・水泳記録会・ボール運動交歓大会	技術向上とスポーツ愛好の精神、スポーツマナーの育成を推進する。	1,360
	継	5	小学校スポーツ教室	市内を10ブロックに分け、技術の向上と、スポーツ活動を通じて体力増進を図る。 種 目：陸上、水泳、ソフトバレーボール、バスケットボール、サッカー、体づくり運動	110
	継	5	子ども会球技大会	技術の向上と各子ども会相互の親睦を図る。 参加チーム：14チーム	50
	継	5	運動部活動地域連携促進	地域人材を活用し、中学校運動部活動の活性化を図る。 50人	1,250
	継	5	小学生スキー教室推進	小学校のスキー教室を推進、奨励する。 対象児童：3学年以上の児童 9,100人	9,100
	継	5	いのちの学習推進事業	1 「いのちの学習推進懇談会」による今後の具体的な対策、実践に向けての検討 2 いのちの学習(性教育)研修会の開催 3 AED講習会	94
少年自然の家	継	2	第16回 わんぱくサマーキャンプ	キャンプ生活の中で冒険的な活動を行い、自分自身を見つめ直す。 対 象：小4～中3・30名 日 時：平成26年8月1日(金)～3日(日)	21
	継	2	第21回 わんぱくスノーキャンプ	冬の自然体験を通して、困難に負けない強い心を養う。 対 象：小4～中2・30名 日 時：平成26年12月25日(木)～27日(土)	21
	継	2	第28期 自然の家少年団(通年参加)	年間7回の宿泊活動を通して、心身豊かな子どもを育成する。 対 象：小学4年生・42名	100
	継	6	親子トレッキング	四季に応じた自然体験活動を通して、自然とのふれ合いを深める。 対 象：小中学生の親子 50名 日 時：平成26年6月8日(日) 年1回	20
	継	2	夏休み昆虫標本づくりま専科	昆虫採集・標本作りを通して、豊かな自然環境に対する認識を深める。 対 象：小3～中学生の親子 日 時：平成26年7月26日(土)・27日(日) 平成26年8月2日(土)・3日(日)	60
	継	1	少年自然の家オープンデー	家族やグループなどに広く施設を開放し、野外活動や文化活動などの機会と場を提供する。 募 集：家族・一般各200名 日 時：平成26年9月7日(日) 年1回	32

課(施設)名	新・継	領域	事業名	事業内容	予算額(千円)
少年自然の家	継	1	わくわくキッズキャンプ	キャンプや自然体験活動を通して自然体験活動や自然観察の基礎を養う。 募集：小3・4年30名程度 日時：平成26年6月28日(土)・29日(日) 年1回	4
	継	1	わくわくキッズデーキャンプ	自然体験活動を通して自然のすばらしさを体験するとともに多様な人と交流するすばらしさを感じ取らせる。 募集：小3・4年生30名程度 日時：平成26年5月24日(土)・平成27年2月7日(土) 年2回	4
	継	1	プラネタリウム一般公開	プラネタリウム体験を通して星空への興味や関心を高める。 一日2回 各60名 日時：平成26年6月22日(日)、9月7日(日) 年2回	50
	継	1	親子そば打ち道場	親子を対象とし、そば打ちを通して自然の家の役割を理解して頂くとともに自然に親しむきっかけとしてもらう。 対象：小中学生の親子50名 日時：平成26年11月9日(日) 年1回	9
	新	1	秋の森で遊び隊	秋の自然体験活動を通して、野外活動や自然観察の基礎を養う。 募集：小1・2年生30名程度 日時：平成26年10月4日(土) 年1回	9
図書館	継	1	絵本と遊ぼう	絵本の読み聞かせ・わらべうた・紙芝居他 対象：2～4歳(毎週水曜日) 0～2歳(毎週木曜日)	—
	継	1	絵本とわらべうたのひろば～春夏秋冬	絵本の読み聞かせ・わらべうた・紙芝居他 対象：2～4歳(年4回(7月、10月、12月、3月))	—
	新	1	ストーリーテリングクラブ	おはなし会 対象：小学生(毎月1回 日曜日)	—
	継	1	北部絵本とおりがみで遊ぼう	絵本の読み聞かせと紹介・工作等 対象：本年度2～4歳になる幼児と保護者 (第1土曜日、年6回(9,10,11,12,2,3月)、北部公民館)	—
	継	1	夏休み自由研究相談会	夏休み自由研究の相談会 日時：平成26年7月29日(火)、7月30日(水)	—
	継	6	職業に関する本のコーナー設置	主に中・高校生向けに「職業」に関する本のコーナーを設置(ヤングコーナー)	—
	継	3	学校図書整理員研修会	学校図書整理員の資質の向上を図る。 日時：平成26年7月25日(水)	—
	継	1	おはなしのひろば	絵本の読み聞かせ・紙芝居上演・本の紹介 対象：幼児・小学生 年12回	—
	継	1	紙しばいのはじまりはじまり	紙芝居上演 対象：幼児から一般 1回 平成26年11月1日(土)	—
	継	1・2・3	絵本を見る目	絵本読み聞かせの講習会 対象：地域や学校で行っている方及びこれから始められる方など。 日時：平成26年6月13日(金)、7月4日(金) 2回	—
	継	1	バルーンアートで楽しもう	バルーンアートの講習会 対象：幼児・小学生 日時：平成26年7月26日(土)	—
継	1	楽しいおりがみ教室	おりがみの講習会 対象：小学生から一般 日時：平成26年6月28日(土)、11月29日(土)	—	

課（施設）名	新・継	領域	事業名	事業内容	予算額(千円)
図書館	新	1	落語と落語絵本を楽しもう	落語と落語絵本の読み聞かせ 対 象：小学生から一般 日 時：平成26年7月20日(日)	—
	新	1	市民講座「くまのプーさん～A・A・ミルンの世界～」講演会	スライドと講演 日 時：平成26年5月11日(日)	—
	新	1	市民講座「児童文学者・絵本作家いとうひろし氏」講演会	内容未定 日 時：平成26年11月9日(日)	—
	新	1	布おもちゃで遊ぼう	内容未定 対 象：幼児 日 時：平成26年12月中 1回	—
学校給食センター	継	1	栄養指導	管理栄養士による各学校の児童・生徒及び保護者への栄養指導。	—
選挙管理委員会	継	2	新成人への選挙啓発	新成人の投票参加意識を高め、明るい選挙の推進を図るため、投票参加を誓い記念撮影してもらおうと共に選挙啓発資料・資材を成人の祝賀式会場にて配布する。	—
	継	2	選挙啓発ポスター募集	選挙に対する興味・関心を高めるため、市内の小学校、中学校及び高等学校の児童・生徒に選挙啓発ポスターを募集し、入賞者の表彰式、入賞作品の展示会を実施する。	94
	継	2	選挙資材の貸出	選挙に対する興味関心を高めるため、市内の小学校、中学校及び高等学校を対象に児童・生徒会選挙へ選挙器材（投票箱・記載台等）の貸出しを行う。	—
	継	2	高校生出前講座	まもなく選挙権を有することとなる高校生に選挙の仕組みや投票の大切さを学習してもらおうと共に模擬投票の体験を通じて、若い世代の投票意識の向上を図る。	—
	継	2	社会科授業資料提供	市内の小学校6年生、中学校3年生の社会科等の授業のために、山形市の選挙時の写真や、選挙に関する資料を配布することにより、選挙を身近なものに感じてもらう。 平成26年度より、小学校・中学校各1校において資料をもとに学校と連携して選挙啓発出前講座を行う。	38

第3章 青少年育成組織

1 山形市青少年育成推進員

(任期：平成26年6月1日～平成28年5月31日)

No	氏名	選出地区
1	鈴木 康彦	第一地区
2	田崎 良一	第二地区
3	岡野 守昭	第二地区
4	鬼嶋 孝志	第三地区
5	井上 次郎	第三地区
6	柴田 一夫	第四地区
7	有川 富二子	第五地区
8	玉ノ井 一	第五地区
9	長谷川 博明	第六地区
10	手塚 秀雄	第六地区
11	岡崎 博	第七地区
12	橘 眞樹子	第七地区
13	山口 四郎	第八地区
14	大貫 淳	第八地区
15	鈴木 芳子	第九地区
16	設楽 克彦	第九地区
17	門脇 徹	第十地区
18	上野 幸雄	第十地区
19	岡崎 良一	宮浦地区
20	丹野 朝雄	宮浦地区
21	佐藤 剛	南小地区
22	高橋 正年	南小地区
23	戸村 法龍	東小地区
24	鈴木 和子	東小地区
25	真木 孝	西小地区
26	古澤 修	西小地区
27	高橋 健一	鈴川地区
28	佐藤 三千子	鈴川地区
29	会田 庄二	千歳地区
30	金内 敏雄	千歳地区

No	氏名	選出地区
31	泉谷 昌広	金井地区
32	岩田 博之	金井地区
33	恵山 孔善	大郷地区
34	松本 幹雄	明治地区
35	武田 直子	出羽地区
36	後藤 敏廣	出羽地区
37	村岡 雅史	楯山地区
38	緒方 晴英	高瀬地区
39	後藤 久	山寺地区
40	伊藤 勲	東沢地区
41	沼澤 義夫	滝山地区
42	小林 敏郎	滝山地区
43	柴田 佳子	南沼原地区
44	小関 利明	南沼原地区
45	横尾 俊彦	桜田地区
46	國井 俊雄	桜田地区
47	伊藤 康則	蔵王第一地区
48	遠藤 友子	蔵王第一地区
49	齊藤 豊	蔵王第二地区
50	斉藤 慎爾	蔵王第三地区
51	設楽 信一	南山形地区
52	高橋 豊	南山形地区
53	小林 正治	みはらしの丘小地区
54	伊藤 淳一	みはらしの丘小地区
55	武田 佐雄	本沢地区
56	黒沼 末八	西山形地区
57	高橋 正美	村木沢地区
58	秋葉 栄法	大曾根地区
59	三部 市則	全市

平成26年9月現在

(敬称略)

2 各地区青少年健全育成連絡協議会

(平成26年9月現在)

No	団 体 名	代表者氏名	結成年月日
1	第一地区青少年健全育成連絡協議会	庄 子 勉	平成15年 6月20日
2	第二地区青少年健全育成連絡協議会	田 崎 良 一	昭和46年 7月17日
3	第三地区青少年健全育成連絡協議会	太 田 貞 雄	昭和50年 9月 1日
4	第四地区青少年健全育成連絡協議会	茂 木 賢 一	昭和63年 8月19日
5	第五地区青少年健全育成連絡協議会	玉ノ井 一	昭和54年 7月14日
6	第六地区青少年健全育成協議会	長 谷 川 博 明	昭和41年 4月 1日
7	第七地区青少年健全育成協議会	安 斎 喜 三 郎	昭和55年 4月 1日
8	第八地区うめばち青少年育成会	山 口 四 郎	昭和52年 6月 1日
9	第九地区青少年健全育成連絡協議会	鈴 木 芳 子	平成21年 5月31日
10	第十地区青少年健全育成連絡協議会	門 脇 徹	昭和56年 7月 1日
11	南学区青少年健全育成協議会	八 卷 忠 美	昭和58年 7月17日
12	東小学区青少年健全育成連絡協議会	大 場 俊 一	昭和58年 3月 1日
13	鈴川地区青少年健全育成連絡協議会	大 寿 昭 芳	昭和51年12月11日
14	千歳青少年健全育成推進連絡協議会	金 内 敏 雄	平成 4年12月12日
15	金井地区青少年健全育成連絡協議会	田 中 弘 樹	昭和42年 8月 7日
16	大郷地区青少年健全育成連絡協議会	井 上 長 吉	平成19年 6月27日
17	明治地区青少年健全育成協議会	川 田 栄 三 郎	平成 2年 4月 1日
18	出羽地区青少年健全育成連絡協議会	後 藤 敏 廣	平成 2年 4月 1日
19	山寺地区青少年健全育成連絡協議会	後 藤 久	平成12年 4月 1日
20	東沢地区青少年健全育成連絡協議会	三 沢 弘 司	昭和55年 4月 1日
21	滝山学区青少年健全育成連絡協議会	沼 澤 義 夫	昭和55年 7月17日
22	桜田学区青少年健全育成連絡協議会	多 田 裕 昭	平成 6年 6月26日
23	南沼原地区青少年育成協議会	佐 藤 勤 一	平成元年 5月20日
24	宮浦学区青少年指導健全育成連絡協議会	佐 竹 信 子	平成10年 2月21日
25	蔵王第一学区青少年健全育成連絡協議会	早 坂 憲 三	昭和57年 2月19日
26	蔵王第二学区青少年健全育成連絡協議会	阿 部 春 義	昭和57年 2月19日
27	蔵王第三学区青少年健全育成連絡協議会	斉 藤 長右衛門	昭和57年 2月19日
28	南山形地区青少年健全育成協議会	高 橋 輝 男	平成25年 6月12日
29	本沢地区青少年健全育成連絡協議会	武 田 佐 雄	昭和41年 6月 8日
30	西山形地区青少年健全育成連絡協議会	高 野 政 義	平成 4年 1月25日
31	村木沢青少年健全育成連絡協議会	細 矢 正 廣	平成13年 7月17日
32	大曾根地区青少年健全育成連絡協議会	星 野 春 樹	昭和62年 4月 1日
33	楯山学区青少年健全育成連絡協議会	村 岡 雅 史	平成23年 7月15日
34	高瀬地区青少年健全育成連絡協議会	滝 口 孝 一	平成25年 7月30日

(敬称略)

第 4 章 青少年指導センター

1 青少年指導センターの概要

- 名 称 山形市青少年指導センター
- 所 在 地 山形市旅籠町二丁目 3 番 25 号
- 設 置 運 営 主 体 山形市教育委員会
- 主 管 部 局 山形市教育委員会社会教育青少年課
- 設 置 年 月 日 昭和 39 年 4 月 22 日（平成 13 年 4 月 1 日教育委員会設置）

青少年指導センターは、少年の非行防止について関係のある機関・団体・民間有志の参加を得て少年の非行防止活動をより効果的に実践するための合同活動の拠点である。

少年非行防止のための関係機関の活動には相互に関連するものが多く、例えば、警察官は犯罪の予防という責務からぐ犯・不良行為少年の街頭指導を行い、学校教職員も生徒指導の立場から同様に街頭に出て生徒の不良行為の発見と指導に注意を払っており、また、児童委員も児童福祉の立場から要保護少年の発見にあっている。

このように、少年を対象とする機関の活動は多岐にわたり、また、その方法は若干異なるにしても、少年の非行防止を図るという点においては同一である。

このような点に着目し、非行防止に関する総合的な実践活動を推進するための拠点として、青少年指導センターが設置されている。

(1) 青少年指導センターの業務活動

青少年指導センターの主な業務活動は、ぐ犯・不良行為少年の早期発見・早期指導活動を効果的に行うことである。

① ぐ犯・不良行為少年の早期発見・早期指導

誰でも最初から犯罪少年ではないのであって、不良行為が繰り返されるうちに犯罪行為となって表面化する場合が多い。この不良行為の時期のうちに適切な指導を行うならば、罪を犯す少年が減ることは明らかである。このための活動をぐ犯・不良行為少年の早期発見・早期指導活動と呼び、青少年指導センターで行う最も大きな業務である。この実施方法には、街頭指導活動と少年相談活動がある。

ア 街頭指導活動

街頭指導活動は、ぐ犯・不良行為少年の早期発見・早期指導のため重要な活動である。街頭指導を推進するにあたって望ましいことは、この活動を単に関係機関のみで実施するのではなく、地域社会の積極的な協力を得てすることである。すなわち、青少年指導センターの街頭指導活

動に地域団体や民間有志の参加を含め、街頭指導の層を厚くするとともに、これらの協力者を通じて家庭・学校・職場・その他の地域社会の関心を高めることができれば大きな成果が期待されるのである。街頭指導活動は、次のような方法で行われている。

- 指導委員が運営協議会の協議による業務計画に従い、組織的・計画的に盛り場等、不良行為が行われやすい場所を巡回し、早期にぐ犯・不良行為少年を発見し、指導にあたる。
- 指導委員が自分の住んでいる地域内において、日常生活を通じ地域内の子どもの行動に絶えず注意を払い、ぐ犯・不良行為少年の早期発見・早期指導にあたる。

イ 少年相談活動

少年相談活動は、街頭指導と並んで、ぐ犯・不良行為少年の早期発見・早期指導活動として重要である。相談を行う法的機関としては児童相談所をはじめとして福祉事務所、県教育センター、市総合学習センターがあり、その他にも家庭裁判所、法務局、警察の少年サポートセンター・少年相談所等がある。当センターの少年相談は、月曜日から金曜日（祝日・年末年始除く）の午後1時から5時まで、電話及び面接による相談を受け付けている。また、平成19年10月から電子メールでの相談（24時間受付）も行っている。

② 関係機関等との連携

このような「街頭指導」や「少年相談」によって発見されたぐ犯・不良行為少年の措置としては、児童福祉法第25条または少年法第6条の規定に基づき関係機関に通告を必要とするものはすみやかに通告し、その他の少年については、必要に応じ家庭や学校、職場の関係者に連絡することとなっている。家庭・学校・職場の関係者に連絡をとるに際しては、特に慎重を期すべきであって、必要に応じその少年の教師、少年の住所を所轄する児童委員、指導にあたった指導委員等による指導連絡会を開いてその少年に最も適した措置をとるように配慮すべきである。また、その少年が刑罰法令に触れる行為をしたものであれば、少年の年齢に応じてこれを児童相談所・福祉事務所・家庭裁判所・警察等の関係機関に通告または連絡することになる。

③ 資料の整備と活用

ぐ犯・不良行為少年の早期発見・早期指導活動を一層合理的に進めるために、必要に応じて、下記資料の整備・活用を図りながら実施する。

- 街頭指導日誌
- 少年指導票
- 継続指導簿
- 相談受理票

(2) 青少年指導センターの沿革

昭和39年 4月	山形市青少年指導センター設置要綱の制定。 厚生部社会課主管。
昭和39年 5月	山形市青少年指導センター運営協議会設置。
昭和39年 7月	山形市十日町一丁目1番31号（歌懸稲荷神社境内、山形市消防団第一分団第三部内）に設置。
昭和43年 6月	指導車（マツダバン800cc）配車。
昭和46年 4月	福祉事務所主管になる。
昭和49年 4月	福祉事務所厚生課主管になる。
昭和53年 4月	センター移転。山形市緑町一丁目1番21号（自治会館、現厚生会館内）
昭和55年 5月	山形市青少年指導センターの運営等に関する規則公布。
昭和56年 5月	センター移転。山形市旅籠町二丁目3番25号（市役所内）
昭和58年 6月	創立20周年記念式典開催。（市民会館）
昭和62年 4月	福祉部婦人青少年課主管になる。 少年相談（面接）開始。
昭和62年 6月	少年電話相談開始。
平成 5年 6月	創立30周年記念式典開催。（中央公民館）
平成 9年 4月	市民生活部女性青少年課主管。
平成13年 4月	市長部局から教育委員会へ移管される。 教育委員会青少年課主管。
平成15年11月	創立40周年記念式典開催。（山形テルサ）
平成16年 4月	センター分室を山形市七日町三丁目1番9号（三浦記念館1階）に設置。 少年相談室及び街頭指導協力者（指導委員）の集合場所とした。
平成16年 7月	中央指導委員の設置。
平成17年10月	東北地区青少年補導センター連絡協議会定期総会並びに定期研修会「山形大会」開催。（ホテルキャッスル）
平成19年 3月	三浦記念館の解体に伴いセンター分室の廃止。
平成19年10月	少年メール相談開始。
平成21年 5月	国の緊急雇用創出事業により指導員3名を配置し、新興市街地（嶋・吉原地区等）を中心に街頭指導を行う。（～平成23年3月）
平成23年11月	全国青少年補導センター連絡協議会定期大会「山形大会」開催。（山形テルサ）
平成24年 4月	国の緊急雇用創出事業により臨時職員1名を配置し、ネット安全パトロールの開始。
平成25年 4月	組織変更により、教育委員会社会教育課と統合、教育委員会社会教育青少年課主管。
平成25年10月	創立50周年記念式典開催。（山形国際ホテル）

2 青少年指導センターの組織

(1) 青少年指導センター運営協議会

運営協議会は、青少年指導センターの活動を円滑適正に推進するため設置するもので、委員には山形保護観察所・県福祉相談センター・山形警察署・小学校長・中学校長・高等学校長・民生委員児童委員・主任児童委員・保護司・PTA等の代表者等が選任されている。

運営協議会は例年2回開催し、街頭指導や少年相談、その他青少年の健全育成に関する青少年指導センター業務の具体的な実施計画を協議している。

○委員数 17人

○任期 2年（平成26年6月1日～平成28年5月31日）

(2) 指導委員

指導委員は、教育委員会から委嘱を受け、運営協議会で協議した実施計画に基づき、組織的計画的に区域内全般の繁華街、駅、公園、遊戯場など不良行為の行われやすい場所を巡回し指導活動に従事するとともに、少年相談活動・環境浄化活動に従事することになっている。指導委員には民生委員児童委員・主任児童委員・保護司・青少年育成推進員・小中高教職員・小中PTA役員等が委嘱を受けている。

○委員数 886人（平成26年9月1日現在）

○任期 3年（平成26年6月1日～平成29年5月31日）

○委員の内訳 (平成26年9月1日現在)

所 属 等	人 員	所 属 等	人 員
民 生 委 員 児 童 委 員	426	村 山 地 区 高 等 学 校 教 員	39
主 任 児 童 委 員	59	中 学 校 教 職 員	39
山 形 地 区 保 護 司	102	小 学 校 教 職 員	36
青 少 年 育 成 推 進 員	54	中 学 校 P T A	37
経 験 者	57	小 学 校 P T A	37
		計	886

○街頭指導の実施時間帯 午前 10:00～12:00 午後 14:30～16:30
夕刻 16:00～18:00 夜間 18:00～20:00

○指導委員の任務分けについて

平成16年7月からの試行期間を経て、平成17年3月から、指導委員を中央指導委員と地区指導委員とに任務分けを行っている。

中央指導委員（333人）は、全ての指導委員のうち、指導委員連絡会地区会長より推薦されたもので構成され、青少年指導センターが計画する市内繁華街等の街頭指導に従事している。この街頭指導の年間従事回数は約4回であり、指導力の向上が図られている。

中央指導委員以外の指導委員は地区指導委員とし、地区主導の街頭指導に、中央指導委員とともに従事している。

(3) 少年相談員

少年相談業務をより効果的に行うために少年相談員を置いており、少年相談員は教育委員会から委嘱を受けている。

○少年相談員数 8名（平成26年6月1日現在）

○任 期 3年（平成26年6月1日～平成29年5月31日）

(4) 青少年指導センター指導委員連絡会

指導委員連絡会は、指導委員によって組織された会であり、青少年の非行防止の現状と防止対策についての情報を交換し、関係機関、団体と相互に連絡を密にし、広報活動や会員の研修等を行い、指導活動の推進を図っている。

(5) 地区指導委員会

指導委員は、小学校通学区域の34地区で各地区指導委員会を組織し、地区ごとに独自の活動を行っている。

(6) 職員

所 長 1人（社会教育青少年課長兼務）

副 所 長 1人（社会教育青少年課長補佐兼務）

職 員 2人（社会教育青少年課兼務）

嘱託職員 2人（専門指導員）

3 青少年指導センター運営協議会委員

(任期：平成26年6月1日～平成28年5月31日)

役職名	氏 名	所 属 ・ 職 名
委 員	齋 藤 誠 弥	山形保護観察所統括保護観察官
委 員	五十嵐 哲 朗	山形県福祉相談センター地域指導課長（兼）児童福祉司
委 員	渡 部 浩 司	山形警察署生活安全課長
委 員	沼 澤 義 夫	山形市青少年指導センター指導委員連絡会会長
委 員	松 田 幸 子	山形市青少年指導センター指導委員連絡会理事
委 員	山 口 四 郎	山形市子ども会育成連合会会長
委 員	佐 藤 宏	山形市民生委員児童委員連合会会長
委 員	深 瀬 俊 路	山形市民生委員児童委員連合会主任児童委員研究部部長
委 員	小 野 寺 建	山形地区保護司会会長
委 員	鈴 木 芳 子	山形市青少年育成推進員連絡協議会監事
委 員	柴 田 佳 子	山形市青少年市民会議副会長
委 員	新 関 徳次郎	山形市P T A連合会会長
委 員	堀 田 理 恵	山形市P T A連合会母親委員長
委 員	中 村 薫	村山地区高等学校校長会 日本大学山形高等学校校長
委 員	小 林 敏 洋	山形市中学校校長会 第七中学校校長
委 員	柴 田 公 利	山形市小学校校長会 高瀬小学校校長
委 員	渋 谷 匡 人	山形市立商業高等学校教諭

(敬称略)

4 各地区指導委員会会長

(平成26年9月現在)

No	地区	氏名
1	第一	武田 信博
2	第二	清野 操三
3	第三	太田 貞雄
4	第四	茂木 賢一
5	第五	玉ノ井 一
6	第六	長谷川 博明
7	第七	安斎 喜三郎
8	第八	松田 幸子
9	第九	鈴木 芳子
10	第十	門脇 徹
11	南小	八巻 忠美
12	東小	戸村 龍法
13	鈴川	服部 ミチ子
14	千歳	金内 敏雄
15	金井	鈴木 勝
16	大郷	恵山 孔善
17	明治	東海林 豊治

No	地区	氏名
18	出羽	後藤 敏廣
19	楯山	長澤 良宏
20	高瀬	滝口 實
21	山寺	後藤 久
22	東沢	伊藤 勲
23	滝山	沼澤 義夫
24	桜田	多田 裕昭
25	南沼原	半田 博隆
26	宮浦	佐竹 信子
27	蔵王一	阿部 美智子
28	蔵王二	齊藤 豊
29	蔵王三	堀 秀樹
30	南山形	高橋 輝男
31	本沢	武田 佐雄
32	西山形	阿部 重隆
33	村木沢	志鎌 稔
34	大曾根	佐藤 清一郎

(敬称略)

5 山形市青少年指導センター街頭指導実施状況

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 街頭指導実施日数及び従事した指導委員延べ人数

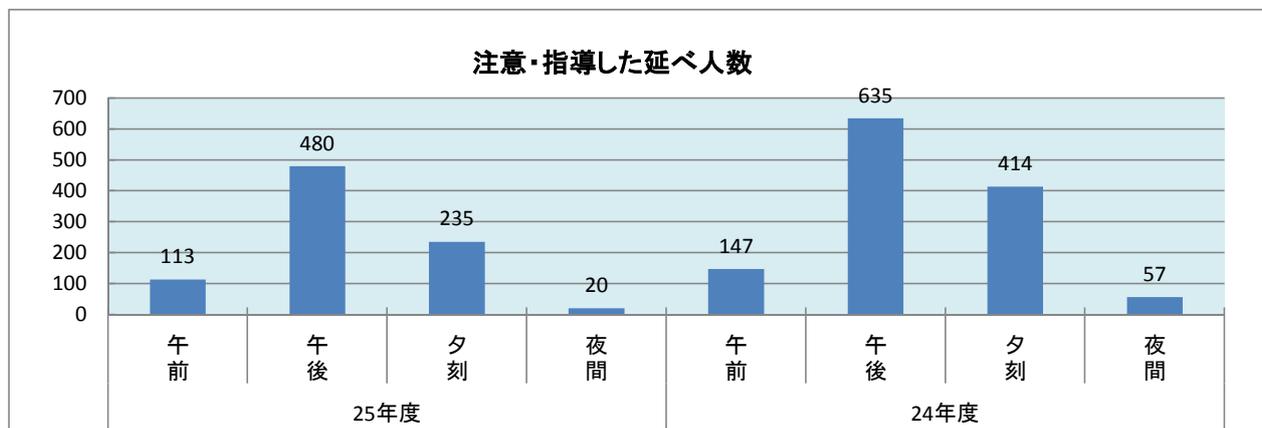
	街頭指導実施日数										従事した指導委員延べ人数					
	午前		午後		夕刻		夜間		合計		午前	午後	夕刻	夜間	合計	
	班数	日数	班数	日数	班数	日数	班数	日数	班数	日数						
25年度	4月	5	5	14	11	17	12	3	3	39	31	11	33	48	13	105
	5月	4	4	8	6	29	17	4	4	45	31	8	23	86	21	138
	6月	8	7	5	3	23	15	2	2	38	27	22	14	68	8	112
	7月	3	3	30	17	28	19	8	6	69	45	16	113	90	39	258
	8月	6	3	45	19	30	16	46	17	127	55	22	188	121	180	511
	9月	5	5	9	5	19	13	4	4	37	27	14	22	53	17	106
	10月	3	3	6	6	22	16	3	3	34	28	6	18	79	12	115
	11月	4	4	5	4	27	17	3	3	39	28	9	13	76	13	111
	12月	8	6	47	23	33	17	5	5	93	51	44	188	107	26	365
	1月	4	4	9	5	24	17	1	1	38	27	8	16	66	4	94
	2月	4	4	4	4	26	19	2	2	36	29	9	10	72	7	98
	3月	6	5	70	22	20	13	4	3	100	43	32	283	66	10	391
	計	60	53	252	125	298	191	85	53	695	422	201	921	932	350	2,404
24年度	70	64	257	134	311	203	80	60	718	304	204	963	942	311	2,420	
増減	△10	△11	△5	△9	△13	△12	5	△7	△23	118	△3	△42	△10	39	△16	

(2) 注意・指導した延べ人数(場所別)

	デパート	コンビニ	パチンコ店	公共施設	書店・喫茶店	駅構内	スポーツ施設	神社境内	公園	路上	ゲーム場	カラオケ他	合計
25年度	4月	0	0	0	0	0	0	0	0	17	45	0	62
	5月	0	0	0	2	0	0	0	2	10	12	0	26
	6月	0	0	0	0	0	0	0	2	6	222	3	233
	7月	0	0	0	0	0	0	0	0	24	30	0	54
	8月	0	0	0	0	0	0	0	0	18	43	5	66
	9月	0	0	0	0	0	0	0	0	13	152	5	170
	10月	0	0	0	1	0	0	0	0	15	78	0	94
	11月	0	0	0	0	0	0	0	0	24	14	0	38
	12月	0	0	0	0	0	0	0	0	9	31	0	40
	1月	0	0	0	0	0	0	0	0	6	4	0	10
	2月	0	0	0	0	0	0	0	0	11	0	3	14
	3月	0	0	0	0	0	0	0	0	15	19	7	41
	計	0	0	0	3	0	0	0	0	4	168	650	23
24年度	0	0	0	20	0	0	0	5	12	426	747	43	1,253
増減	0	0	0	△17	0	0	0	△5	△8	△258	△97	△20	△405

(3) 注意・指導した延べ人数(時間帯及び学識別)

	未就学児	小学生	中学生	高校生	他学生	有職少年	無職少年	計
25年度	午前	0	0	111	2	0	0	113
	午後	0	109	353	18	0	0	480
	夕刻	0	40	71	115	8	0	235
	夜間	0	2	2	15	1	0	20
	計	0	151	537	150	9	0	848
24年度	午前	0	2	137	6	2	0	147
	午後	0	179	385	61	7	2	635
	夕刻	0	19	54	316	18	4	414
	夜間	0	4	3	31	0	16	57
	計	0	204	579	414	27	22	1,253
増減	0	△53	△42	△264	△18	△22	△6	△405

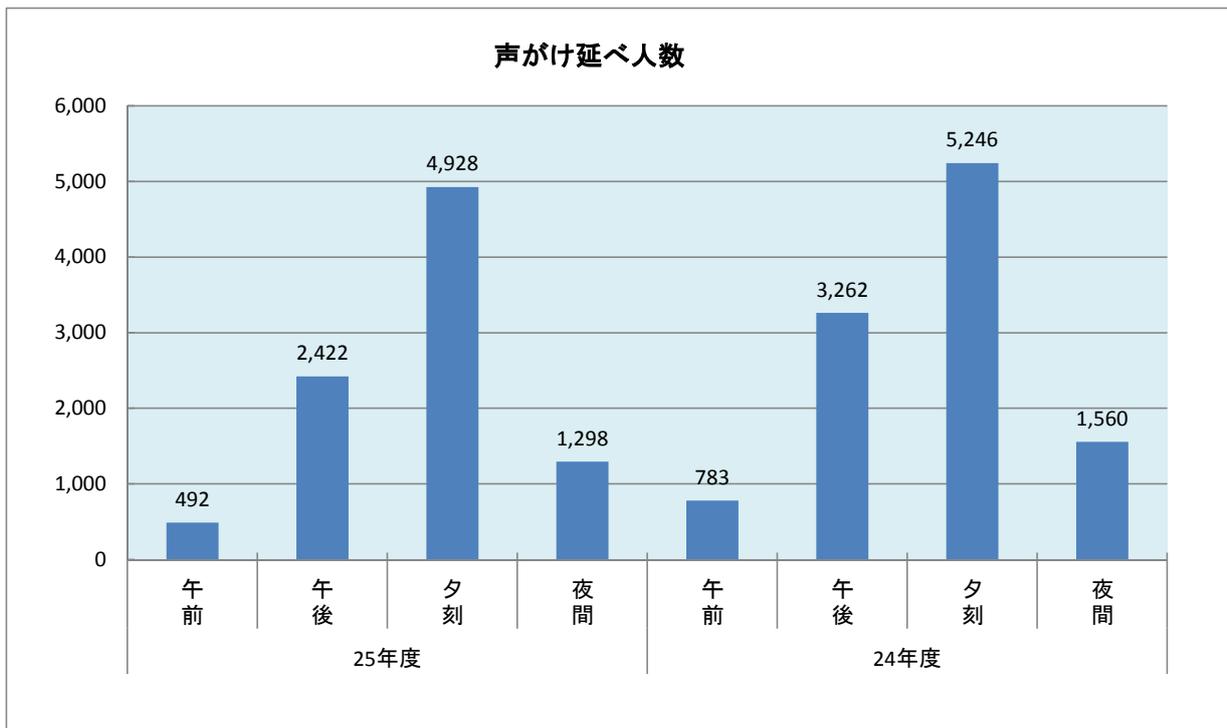


(4) 声がけ延べ人数

		未就学児	小学生	中学生	高校生	その他学生	有職少年	無職少年	合計
25年度	4月	39	121	53	338	12	1	9	573
	5月	19	224	146	572	25	3	9	998
	6月	30	109	129	360	24	2	4	658
	7月	52	308	177	398	24	3	4	966
	8月	36	221	126	475	30	11	0	899
	9月	36	89	67	286	32	2	0	512
	10月	22	121	33	473	23	0	0	672
	11月	14	85	15	346	18	0	0	478
	12月	28	352	121	548	19	3	6	1,077
	1月	36	77	32	417	18	0	2	582
	2月	3	75	22	488	25	2	3	618
	3月	17	355	199	487	39	8	2	1,107
	計	332	2,137	1,120	5,188	289	35	39	9,140
24年度		279	1,791	1,153	6,991	478	117	42	10,851
増減		53	346	△33	△1,803	△189	△82	△3	△1,711

(5) 声がけ延べ人数（時間帯及び学識別）

		未就学児	小学生	中学生	高校生	他学生	有職少年	無職少年	計
25年度	午前	103	110	79	171	29	0	0	492
	午後	75	951	524	768	79	20	5	2,422
	夕刻	140	1,051	386	3,155	161	10	25	4,928
	夜間	14	25	131	1,094	20	5	9	1,298
	計	332	2,137	1,120	5,188	289	35	39	9,140
24年度	午前	121	218	180	213	43	4	4	783
	午後	80	1,077	493	1,360	208	31	13	3,262
	夕刻	72	442	308	4,198	152	52	22	5,246
	夜間	6	54	172	1,220	75	30	3	1,560
	計	279	1,791	1,153	6,991	478	117	42	10,851
増減		53	346	△33	△1,803	△189	△82	△3	△1,711



(6) 注意・指導した少年の行為別・学識別人数

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

		未就学児			小学生			中学生			高校生			その他学生			有職少年			無職少年			合計		
		H25	H24	増減	H25	H24	増減	H25	H24	増減	H25	H24	増減	H25	H24	増減	H25	H24	増減	H25	H24	増減	H25	H24	増減
1 怠学	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	△ 2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	2	△ 2
2 不健全性行為	男	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1	1	10	△ 9	0	1	△ 1	0	0	0	0	0	0	1	12	△ 11
	女	0	0	0	0	0	0	0	1	△ 1	1	10	△ 9	0	1	△ 1	0	0	0	0	0	0	1	12	△ 11
	計	0	0	0	0	0	0	0	2	△ 2	2	20	△ 18	0	2	△ 2	0	0	0	0	0	0	2	24	△ 22
3 飲酒・喫煙	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	3	16	△ 13	0	0	0	0	12	△ 12	1	4	△ 3	4	32	△ 28
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1	1	0	0	0	0	0	3	△ 3	0	1	△ 1	1	5	△ 4
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	4	17	△ 13	0	0	0	0	15	△ 15	1	5	△ 4	5	37	△ 32
4 盛り場徘徊(パチンコ店)	男	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	女	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
5 夜遊び	男	0	0	0	0	4	△ 4	0	34	△ 34	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	38	△ 38
	女	0	0	0	0	6	△ 6	0	11	△ 11	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	17	△ 17
	計	0	0	0	0	10	△ 10	0	45	△ 45	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	55	△ 55
6 校則違反(ゲーム) (小・中学生の ゲームセンター出入り)	男	0	0	0	92	131	△ 39	325	279	46	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	417	410	7
	女	0	0	0	49	58	△ 9	192	224	△ 32	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	241	282	△ 41
	計	0	0	0	141	189	△ 48	517	503	14	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	658	692	△ 34
7 校則違反(その他) (小・中学生のカ ラオケ店出入りな ど)	男	0	0	0	2	1	1	3	12	△ 9	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	5	13	△ 8
	女	0	0	0	3	1	2	10	3	7	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	13	4	9
	計	0	0	0	5	2	3	13	15	△ 2	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	18	17	1
8 その他	男	0	0	0	2	3	△ 1	5	11	△ 6	83	236	△ 153	4	9	△ 5	0	7	△ 7	0	2	△ 2	94	268	△ 174
	女	0	0	0	3	0	3	2	3	△ 1	61	139	△ 78	4	16	△ 12	1	0	1	0	0	0	71	158	△ 87
	計	0	0	0	5	3	2	7	14	△ 7	144	375	△ 231	8	25	△ 17	1	7	△ 6	0	2	△ 2	165	426	△ 261
計	男	0	0	0	96	139	△ 42	333	337	12	87	263	△ 176	4	10	△ 6	0	19	△ 19	1	6	△ 5	521	774	△ 253
	女	0	0	0	55	65	△ 10	204	242	△ 38	63	151	△ 88	4	17	△ 13	1	3	△ 2	0	1	△ 1	327	479	△ 152
	計	0	0	0	151	204	△ 52	537	579	△ 26	150	414	△ 264	8	27	△ 19	1	22	△ 21	1	7	△ 6	848	1,253	△ 405

6 少年相談状況

(1) 電話相談状況

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	24年度	増減	メール	面接	計
相談者	男	2	1	6	2	1	1	1	2	1				17	10	7	10	1	28
	女	2		3	4		1		3	4	1	1	4	23	17	6	30	11	64
	計	4	1	9	6	1	2	1	5	5	1	1	4	40	27	13	40	12	92
	少年本人	3		9	4	1		1	2	4	1	1	4	30	16	14	35	11	76
	保護者	1			2		1		1	1				6	6	0	4		10
	祖父母													0	2	△2			0
	親戚													0	0	0			0
	その他		1					1		2				4	3	1	1	1	6
計	4	1	9	6	1	2	1	5	5	1	1	4	40	27	13	40	12	92	
対象少年	男	3		6	3	1		1						14	13	1	9		23
	女	1		3	3		1		3	5	1	1	4	22	14	8	30	11	63
	対象外		1				1		2					4	0	4	1	1	6
	計	4	1	9	6	1	2	1	5	5	1	1	4	40	27	13	40	12	92
	未就学児													0	0	0			0
	小学生			2							1			3	5	△2	2		5
	中学生	2		3	4	1								10	9	1	20		30
	高校生	2		4	1		1	1	2	4	1	1	4	21	12	9	10	11	42
	その他学生				1									1	1	0	7		8
	有職少年													0	0	0			0
	無職少年													0	0	0			0
	その他						1		1					2	0	2			2
	対象外		1						2					3	0	3	1	1	5
計	4	1	9	6	1	2	1	5	5	1	1	4	40	27	13	40	12	92	
相談内容	学校生活	3		2	1							1		7	5	2	20		27
	進路				1				1					2	1	1	1		3
	部活			1	1									2	1	1	1		3
	不登校										1			1	0	1			1
	交友関係			1							4	1		4	2	8	1	12	23
	異性関係	1		1	1				1					4	0	4			4
	性に関すること			2		1								3	3	0	3		6
	いじめ			1										1	5	△4	3		4
	家庭のこと				1									1	1	0	6		7
	家庭内暴力													0	0	0			0
	虐待													0	1	△1			0
	引きこもり													0	0	0			0
	身体のこと													0	6	△6	3		3
	しつけ							1						1	0	1			1
	その他		1	1	1			1		4				8	2	6	2		10
計	4	1	9	6	1	2	1	5	5	1	1	4	40	27	13	40	12	92	

<参考>

相談件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	メール	面接	合計
平成25年度	4	1	9	6	1	2	1	5	5	1	1	4	40	40	12	92
平成24年度	2	2	1	2	5	8	2	1	0	3	0	1	27	31	1	59
平成23年度	3	2	0	1	5	8	2	3	4	2	1	1	32	43	1	76
平成22年度	1	2	5	3	4	4	1	6	3	2	1	4	36	100	4	140
平成21年度	10	7	5	4	5	7	2	1	1	0	1	2	45	107	5	157
平成20年度	6	3	1	4	6	13	4	2	0	3	0	2	44	168	1	213
平成19年度	4	6	2	2	9	5	13	4	2	1	2	1	51	29	0	80
平成18年度	3	2	2	4	5	23	18	7	4	4	2	2	76	0	0	76
平成17年度	6	6	10	15	6	7	7	6	6	2	5	1	77	0	3	80
平成16年度	6	9	11	12	9	13	7	4	7	15	9	16	118	0	1	119
平成15年度	4	12	18	13	4	9	7	9	14	3	11	13	117	0	6	123
平成14年度	7	6	7	11	17	5	7	6	7	9	5	11	98	0	16	114
平成13年度	3	1	21	6	5	4	3	3	1	5	4	2	58	0	2	60
平成12年度	1	5	6	6	7	7	5	4	1	3	1	0	46	0	7	53
平成11年度	5	3	9	9	3	8	3	7	6	2	3	5	63	0	8	71

<参考>

相談日数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度	21	20	20	22	22	19	22	20	19	19	19	20	243

(2) メール相談状況

(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

		4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計	24年度	増減
相談者	男	1			1	1	1	2		1	3			10	8	2
	女			2	6		2	4		7	1	7	1	30	23	7
	計	1	0	2	7	1	3	6	0	8		7	1	40	31	9
	少年本人	1		2	6		3	6		8	1	7	1	35	28	7
	保護者				1						3			4	3	1
	祖父母													0	0	0
	親 戚													0	0	0
	その他					1								1	0	1
計	1	0	2	7	1	3	6	0	8	4	7	1	40	31	9	
対象少年	男	1			1		1	2		1	3			9	8	1
	女			2	6		2	4		7	1	7	1	30	23	7
	対象外					1								1	0	1
	計	1	0	2	7	1	3	6	0	8	4	7	1	40	31	9
	未就学児													0	0	0
	小学生				2									2	0	2
	中学生				2					7	3	7	1	20	10	10
	高校生	1		2	2		1	2		1	1			10	20	△ 10
	その他学生				1		2	4						7	1	6
	有職少年													0	0	0
	無職少年													0	0	0
	その他													0	0	0
	対象外					1								1	0	1
計	1	0	2	7	1	3	6	0	8	4	7	1	40	31	9	
相談内容	学校生活	1			3			2		7		7		20	22	△ 2
	進 路				1									1	0	1
	部 活			1										1	0	1
	不登校													0	0	0
	交友関係			1										1	1	0
	異性関係													0	0	0
	性に関すること				1		1			1				3	1	2
	いじめ										3			3	0	3
	家庭のこと				1			4					1	6	2	4
	虐 待													0	0	0
	引きこもり													0	0	0
	携帯電話													0	1	△ 1
	身体のこと				1		2							3	3	0
	しつけ													0	0	0
	その他					1					1			2	1	1
計	1	0	2	7	1	3	6	0	8	4	7	1	40	31	9	

<参考>	相談件数	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	計
平成25年度		1	0	2	7	1	3	6	0	8	4	7	1	40
平成24年度		1	5	4	1	3	1	2	1	4	0	6	3	31
平成23年度		3	1	1	3	2	1	0	10	11	9	0	2	43
平成22年度		7	5	11	5	10	15	4	5	12	12	9	5	100
平成21年度		25	8	7	4	15	13	3	6	7	2	9	8	107
平成20年度		10	7	7	14	16	28	5	13	7	23	15	23	168

7 少年補導の対象

項目 少年別		年 齢	対象となる行為など
非 行 少 年	犯罪少年	14歳以上 20歳未満	刑法、その他特別法の罪を犯した少年
	触法少年	14歳未満	刑罰法令に触れる行為をした少年
	ぐ犯少年	20歳未満	○保護者の正当な監督に服さない性癖がある。 ○正当の理由がなく家庭によりつかない。 ○犯罪性のある人や不道德な人と交際したり、いかがわしい場所に入出入りする。 ○自己または他人の徳性を害する性癖がある。 上記のいずれかに該当して、将来罪を犯す恐れがある少年
不良行為少年		20歳未満	飲酒、喫煙などの違法行為及び家出、怠学、怠業、夜遊び、金品持ち出しなどの違法行為及び自己または他人の徳性を害する行為をした少年
要保護少年		18歳未満	保護者などから虐待、酷使、放任されている少年や保護者のいない少年

※参考

《用語の意味》

- 少年 … 20歳未満の少年
- 刑法犯少年 … 刑法の罪を犯した少年
- 特別法犯少年 … 刑法犯及び道路交通法違反を除く全ての法令に違反する行為をした少年
- 触法少年 … 法令に触れる行為を行った14歳未満の少年
- ぐ犯少年 … 保護者の正当な監督に服さない性癖があるなど一定の理由があつて、その性格又は環境に照らして、将来罪を犯し、又は刑罰法令に触れる行為をするおそれのある少年

青少年相談窓口					
No.	名称	電話番号	相談内容	受付時間	実施機関
1	少年相談	631-4425	学校・家庭・友達等の悩み事に関する相談	月～金 13:00～17:00	山形市青少年指導センター
		メールでの受付 http://www.city.yamagata-yamagata.lg.jp/ (山形市公式HPよりアクセス)		24時間受付	
2	教育相談室	645-6182	不登校、子育てに関する相談	電話・来所ともに 月～金 10:00～15:30 (いずれも祝日除く)	山形市総合学習センター
3	子ども電話相談	641-3636	子育て、子どもの虐待など、子どもと家庭に関する相談	月～金 8:30～17:15	山形市こども保育課
		641-1212 (内線574・579)			
4	子育て支援センター	634-6253	子育てに関する悩み	月～土 (電話は月～金) 8:30～16:30	山形市子育て支援センター (つばさ保育園内)
5		674-0010		月～金 9:30～16:30	つくも保育園子育て支援センター (つくも保育園内)
6		647-4883		月～金 9:30～11:30 13:00～16:00	支援センターきのみせいぶ (木の実西部保育園内)
7		689-1182		月～金 9:00～16:30	子育て支援センターすくすく (南山形すくすく保育園内)
8		622-7438		月～金 9:00～16:30	キンダー子育て支援センター (キンダー保育園内)
9		676-7822		月～金 9:30～12:00 14:00～16:30	まりあこまくさ支援センター (マリアこまくさ保育園内)
10		643-7176		月～金 9:00～11:30 13:30～16:00	ほほえみ支援センター (ほほえみ保育園内)
11		666-4666		月～金 9:00～11:30 13:30～16:00	子育て支援センターののはな (千歳ののはな保育園内)
12		666-8899		月～金 9:30～11:30 13:00～16:00	とちの実子育て支援センター (とちの実保育園内)
13		684-3018		月～金 9:00～12:00 13:30～16:00	出羽子育て支援センター (出羽保育園内)
14		686-4808		月～金 9:30～12:00 13:00～15:30	べにばな保育園子育て支援センター (べにばな保育園内)
15		679-5028		月～金 9:00～12:00 14:00～16:00	嶋ほいくえん子育て支援センター (嶋保育園内)
16		623-7800		月～金 8:30～11:30 13:30～17:00	みどりのもり保育園子育て支援センター (みどりのもり保育園内)

青少年相談窓口					
No.	名称	電話番号	相談内容	受付時間	実施機関
17	子育て支援センター	666-6835	子育てに関する悩み	月～金 9:30～11:30 13:15～16:15	飯塚はらっぱ保育園子育て支援センター (飯塚はらっぱ保育園内)
18		688-7351		月～金 9:00～11:30 13:30～16:00	ひまわり子育て支援センター (ひまわり保育園内)
19		681-0371		月～金 9:00～12:00 14:00～16:00	かないにこにこ子育て支援センター (かない保育園内)
20		674-6500		月～金 9:30～11:30 13:00～16:00	子育て支援センター木の実北 (木の実北保育園内)
21		681-8120		月～土 9:30～12:00 13:30～16:00	杉の子子育て支援センター (杉の子保育園内)
22		687-0855		月～金 9:30～11:30 13:30～16:30	このみ子育て支援センター (このみ保育園内)
23		664-1701		月～金 9:30～16:00	子育て支援センターはやぶさ (はやぶさ保育園内)
24	ヤングテレホン コーナー	642-1777	少年の非行や事件、その他悩みごとに関する相談	24時間	県警察本部少年課
25			少年の非行や事件、その他悩みごとに関する相談		
26	家庭教育電話相談 「ふれあいほっとライン」	630-2876	子育ての悩み・家庭教育に関する相談	月～金(祝日、 年末年始除く) 8:30～17:15	県教育庁 文化財・生涯学習課生涯学習振興室
			メールでの受付 yshogaku@pref.yamagata.jp	24時間	
27	教育相談ダイヤル	654-8181	不登校・学習・進路等 学校教育に関する相談	月～金 8:30～20:30 土・日・祝祭日 8:30～17:30	県教育センター
28	いじめ相談ダイヤル	654-8383	いじめに関する相談	24時間	
29	教育相談メール	non-ijime@pref.yamagata.jp		24時間	
30	子ども・女性電話相談	642-2340	子どもと家庭及び女性 に関する相談	毎日 (年末年始除く) 8:30～22:00	県福祉相談センター
31	こころの健康相談 ダイヤル	631-7060	こころの健康相談	月～金 9:00～12:00 13:00～17:00	県精神保健福祉センター
32	ひきこもり相談支援 窓口	631-7141	ひきこもり相談	月・火・木・金 9:00～12:00 13:00～17:00	自立支援センター巣立ち (県精神保健福祉センター)
33	子どもの人権110番	0120- 007-110	いじめ等の子どもの人 権に関する相談	月～金 (祝日を除く) 8:30～17:15	山形地方方法務局人権擁護課
34	小白川 青少年心理センター	642-3445	非行など少年の問題に 関する相談	月～金 9:00～16:00	山形少年鑑別所
35	山形いのちの電話	645-4343	心の悩み全般に関する 相談	毎日 13:00～22:00	山形いのちの電話

付 属 資 料

○地方青少年問題協議会法

昭和二十八年七月二十五日法律第八十三号

〔総理・法務・大蔵・文部・厚生・農林・労働大臣署名〕

平成十一年 七月一六日号外法律第一〇二号〔中央省庁等改革のための国の行政組織関係法律の整備等に関する法律一〇条による改正〕

青少年問題協議会設置法をここに公布する。

地方青少年問題協議会法

(設置)

第一条 都道府県及び市(特別区を含む。以下同じ。)町村に、附属機関として、それぞれ都道府県青少年問題協議会及び市町村青少年問題協議会(特別区にあつては、特別区青少年問題協議会。以下同じ。)(以下「地方青少年問題協議会」と総称する。)を置くことができる。

(所掌事務)

第二条 地方青少年問題協議会は、当該地方公共団体における次の各号に掲げる事務をつかさどる。

- 一 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の樹立につき必要な重要事項を調査審議すること。
 - 二 青少年の指導、育成、保護及び矯正に関する総合的施策の適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ること。
- 2 地方青少年問題協議会は、前項に規定する事項に関し、当該地方公共団体の長及びその区域内にある関係行政機関に対し、意見を述べることができる。

(組織)

第三条 地方青少年問題協議会は、会長及び委員若干人で組織する。

- 2 会長は、当該地方公共団体の長をもつて充てる。
- 3 委員は、地方公共団体の議会の議員、関係行政機関の職員及び学識経験がある者(都道府県青少年問題協議会にあつては、家庭裁判所の職員を含む。)のうちから、当該地方公共団体の長が任命する。

(相互の連絡)

第四条 地方青少年問題協議会は、相互に緊密な連絡をとらなければならない。

(経費)

第五条 国は、都道府県青少年問題協議会を置く都道府県及び市青少年問題協議会を置く地方自治法(昭和二十二年法律第六十七号)第二百五十二条の十九第一項の指定都市に対し、予算の範囲内において、当該都道府県青少年問題協議会及び市青少年問題協議会の運営に要する経費の一部を補助することができる。

(条例への委任)

第六条 この法律に定めるものを除くほか、地方青少年問題協議会に関し必要な事項は、条例で定める。

附 則

- 1 この法律は、公布の日から施行する。
- 2 総理府設置法(昭和二十四年法律第二百二十七号)の一部を次のように改正する。

〔次のよう略〕

附 則〔昭和三二年六月一日法律第一五八号抄〕

(施行期日)

付 属 資 料

1 この法律は、昭和三十二年八月一日から施行する。

附 則〔昭和三三年五月一〇日法律第一四四号〕

この法律は、昭和三十三年七月一日から施行する。

附 則〔昭和三七年四月一六日法律第七七号抄〕

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。〔後略〕

附 則〔昭和四一年三月三一日法律第一六号抄〕

(施行期日)

1 この法律は、昭和四十一年四月一日から施行する。

附 則〔昭和四三年六月一五日法律第九九号抄〕

(施行期日)

1 この法律は、公布の日から施行する。〔後略〕

附 則〔昭和五八年一二月二日法律第八〇号抄〕

(施行期日)

1 この法律は、総務庁設置法（昭和五十八年法律第七十九号）の施行の日〔昭和五九年七月一日〕から施行する。

〔経過措置〕

6 この法律に定めるもののほか、この法律の施行に関し必要な経過措置は、政令で定めることができる。

附 則〔平成一一年七月一六日法律第一〇二号抄〕

(施行期日)

第一条 この法律は、内閣法の一部を改正する法律（平成十一年法律第八十八号）の施行の日〔平成一三年一月六日〕から施行する。ただし、次の各号に掲げる規定は、当該各号に定める日から施行する。

一 〔略〕

二 附則第十条第一項及び第五項、第十四条第三項、第二十三条、第二十八条並びに第三十条の規定 公布の日

(委員等の任期に関する経過措置)

第二十八条 この法律の施行の日の前日において次に掲げる従前の審議会その他の機関の会長、委員その他の職員である者（任期の定めのない者を除く。）の任期は、当該会長、委員その他の職員の任期を定めたそれぞれの法律の規定にかかわらず、その日に満了する。

一～五〔略〕

六 青少年問題審議会

七～五十八〔略〕

(別に定める経過措置)

第三十条 第二条から前条までに規定するもののほか、この法律の施行に伴い必要となる経過措置は、別に法律で定める。

付 属 資 料

○山形市青少年問題協議会設置条例

昭和34年3月25日
条例第3号

改正 昭和43年6月15日条例第30号 平成13年3月23日条例第10号

(趣旨)

第1条 この条例は、地方青少年問題協議会法（昭和28年法律第83号）第1条の規定に基づく機関の設置等に関し、必要な事項を定めるものとする。

(昭和43条例30・一部改正、平13条例10・全改)

(設置)

第2条 この市に、山形市青少年問題協議会（以下「協議会」という。）を設置する。

(昭和43条例30・一部改正、平13条例10・全改)

(所掌事務及び意見の具申)

第3条 協議会は、この市における次の各号に掲げる事務をつかさどる。

(1) 青少年の指導、育成、保護及びきょう正に関する総合的施策の樹立につき必要な事項を調査審議すること。

(2) 青少年の指導、育成、保護及びきょう正に関する総合的施策の適切な実施を期するために必要な関係行政機関相互の連絡調整を図ること。

2 協議会は、前項に規定する事項に関し、市長及びこの市の区域内にある関係行政機関に対し、意見を述べることができる。

(組織)

第4条 協議会は、会長及び委員30人以内で組織する。

2 会長は、市長をもつて充てる。

3 委員は、次に掲げる者のうちから市長が命じ、又は委嘱する。

(1) 市議会議員

(2) 関係行政機関の職員

(3) 学識経験がある者

(学識経験委員の任期)

第5条 前条第3項第3号の委員の任期は、2年とする。ただし、欠員が生じた場合における補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

2 前項の委員は、再任されることができる。

(会長及び副会長)

第6条 会長は、会務を総理する。

2 協議会に副会長2人を置く。

3 副会長のうち1人はこの市の教育長とし、他の1人は委員の互選によつて定める。

4 副会長は会長を補佐し、会長に事故があるとき、又は欠けたときは、その職務を代理する。

(平13条例10・一部改正)

(会議の議長)

第7条 会長は、会議の議長となり、議事を整理する。

(専門委員)

付 属 資 料

第 8 条 協議会に、専門の事項を調査させるため必要があるときは、専門委員を置くことができる。

2 専門委員は、関係行政機関の職員及び学識経験がある者のうちから、市長が命じ、又は委嘱する。

(委任)

第 9 条 この条例の施行に関し必要な事項は、別に定める。

(平13条例10・一部改正)

附 則

この条例は、昭和34年4月1日から施行する。

附 則 (昭和43年6月15日条例第30号)

この条例は、公布の日から施行する。

附 則 (平成13年3月23日条例第10号)

この条例は、公布の日から施行する。ただし、第6条第3項の改正規定は、平成13年4月1日から施行する。

付 属 資 料

○山形市青少年問題協議会設置条例施行規則

平成13年3月28日教育委員会規則第12号

(趣旨)

第1条 この規則は、山形市青少年問題協議会設置条例(昭和34年市条例第3号)第9条の規定に基づき、山形市青少年問題協議会(以下「協議会」という。)の運営に関し必要な事項を定めるものとする。

(招集)

第2条 協議会の会議は、会長が招集する。

(委員の議題提出)

第3条 委員が協議会の議題を提出しようとするときは、件名、提出理由及び必要な資料を、協議会開催5日前まで会長に送付するものとする。

(事務機構)

第4条 協議会に、幹事長、幹事及び書記若干人を置く。

2 幹事長、幹事及び書記は、この市の職員のうちから、教育委員会が命じ、又は委嘱する。

3 幹事長は、協議会の事務を掌理する。

4 幹事は、協議会の事務を処理する。

5 書記は、協議会の事務に従事する。

(幹事会)

第5条 協議会の事務の連絡調整を図るため、幹事会を置く。

2 幹事会は、幹事長及び幹事をもって組織する。

3 幹事会の会議は、必要に応じ幹事長が招集し、幹事長は、会議の議長となる。

附 則

この規則は、平成13年4月1日から施行する。

付 属 資 料

○山形市青少年育成推進員要綱

(目 的)

第1条 この要綱は、この市の青少年健全育成運動を地域ぐるみで推進するため、青少年育成推進員の設置等に関し必要な事項を定めることを目的とする。

(設 置)

第2条 この市に、山形市青少年育成推進員（以下「推進員」という。）を置く。

(任 務)

第3条 推進員の任務は、次のとおりとする。

- (1) 地域における青少年及び青少年団体の育成指導に関すること。
- (2) 地域における青少年の動向及び実態調査に関すること。
- (3) 青少年の非行防止及び青少年に有害な環境の浄化に関すること。
- (4) 学校、青少年育成関係機関、団体との連絡提携及び実施事業への指導、協力に関すること。
- (5) 青少年育成施策に関する理解と協力の促進に関すること。
- (6) その他目的達成に必要な事項に関すること。

(委 嘱)

第4条 推進員は、次の各号の一に該当する者のうちから教育委員会が委嘱する。

- (1) 地域での信望が厚く、青少年の良き相談相手となり得る等、リーダーとしてふさわしい者。
- (2) ボランティア活動に熱意をもち、青少年育成活動や関係諸機関、団体との連絡提携に積極的に参加できる者。
- (3) 青少年団体活動、青年海外派遣事業参加等の経験を有する者で、青少年育成活動に理解と関心をもつとともに協力できる者。

(任 期)

第5条 推進員の任期は2年とする。ただし、再任を妨げない。

2 補欠により委嘱された推進員の任期は、前任者の残任期間とする。

(推進員の数等)

第6条 推進員の数は、60人以内とし、次の活動領域を設定し配置する。

- (1) 主として、地域内において実践活動を行う者。
- (2) 主として、全市的領域において実践活動を行う者。

(連携及び指導)

第7条 教育委員会は、推進員の実践活動を効果的に進めるため、推進員相互の連携をはかるとともに、必要に応じ指導を行うものとする。

(活動報告)

第8条 教育委員会は、推進員の年間の実践活動を把握するため、各推進員に報告書の提出を求めることができる。報告書の様式は、別に定める。

(活動経費)

第9条 教育委員会は、予算の範囲内において、推進員の活動に必要な経費を支給する。

(被服の貸与)

第10条 教育委員会は、推進員に別に定める被服を貸与することができる。ただし、被服貸与期間は任期期間とし、その他の取扱いについては、山形市職員に対する

付 属 資 料

被服貸与規程の例による。

附則

この要綱は、昭和 59 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 14 年 4 月 1 日から施行する。

この要綱は、平成 21 年 4 月 1 日から施行する。

付 属 資 料

○山形市青少年指導センター設置及び運営に関する規則

平成13年 3 月 28 日
教育委員会規則第13号

(目的)

第 1 条 この規則は、青少年への指導を行う関係機関、団体等が相互に協調し、青少年の非行防止等に関する業務を効果的に推進するための合同活動の拠点となるセンターの設置及び運営について必要な事項を定め、青少年の健全育成を図ることを目的とする。

(設置等)

第 2 条 前条の規定による活動拠点として、山形市青少年指導センター（以下「指導センター」という。）を山形市教育委員会に設置し、その位置は、山形市旅籠町二丁目 3 番 25 号とする。

(分掌事務)

第 3 条 指導センターの分掌事務は、次のとおりとする。

- (1) 街頭指導に関すること。
- (2) 少年相談に関すること。
- (3) その他青少年の健全育成に必要な業務に関すること。

(職員)

第 4 条 指導センターに、次の職員を置く。

- (1) 所長
- (2) その他必要な職員

(職務)

第 5 条 所長は、上司の命を受けて、分掌事務を掌理し、所属職員を指揮監督する。

(運営協議会)

第 6 条 指導センターの公正かつ適切な運営を図り、合同活動の実施に必要な業務に関する事項を協議するため、指導センターに山形市青少年指導センター運営協議会（以下「協議会」という。）を置く。

(組織)

第 7 条 協議会は、協議会委員（以下「委員」という。）22人以内をもって組織する。

2 委員は、次に掲げる者のうちから選任する。

- (1) 関係行政機関の職員
- (2) 関係団体の代表者
- (3) 学識経験者

3 委員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

4 補欠の委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(役員)

第 8 条 協議会に委員長及び副委員長 1 人を置き、委員の互選により定める。

2 委員長は、協議会を代表し、会務を総理する。

3 副委員長は、委員長を補佐し、委員長に事故あるとき又は委員長が欠けたときは、その職務を代理する。

(会議)

第9条 協議会の会議は、委員長が招集し、委員長は、会議の議長となる。

(指導委員)

第10条 青少年への指導活動を行うため、教育委員会に山形市青少年指導センター指導委員（以下「指導委員」という。）を置く。

2 指導委員は、次に掲げる者のうちから教育委員会が委嘱する。

- (1) 民生委員児童委員
- (2) 主任児童委員
- (3) 保護司
- (4) 青少年育成推進員
- (5) 関係行政機関の職員
- (6) 関係団体の役職員
- (7) その他指導の経験を有する者

3 指導委員の任期は、3年とする。ただし、再任を妨げない。

4 補欠の指導委員の任期は、前任者の残任期間とする。

(指導委員の任務)

第11条 指導委員の任務は、次のとおりとする。

- (1) 青少年の非行防止のための早期発見及び指導に関すること。
- (2) 青少年の継続指導に関すること。
- (3) 少年相談に関すること。

(少年相談員)

第12条 少年相談業務をより効果的に行うため、少年相談員若干名を置く。

2 少年相談員は、教育委員会が委嘱する。

(地区指導委員会)

第13条 指導委員は、この市の小学校通学区域（以下「地区」という。）ごとの指導活動を組織的に推進するため、地区ごとに指導委員会を組織することができる。

(委任)

第14条 この規則に定めるもののほか、必要な事項は別に定める。

附 則

(施行期日)

1 この規則は、平成13年4月1日から施行する。

(経過措置)

2 この規則施行の際現に選任されている委員、委嘱されている指導委員及び少年相談員並びに組織されている協議会は、この規則の規定により選任、委嘱又は組織されたものとみなす。